

地域課題の解決に向けた

シェアリングエコノミー 活用ハンドブック

[2022年3月版]

SHARING ECONOMY
UTILIZATION HANDBOOK



目次

■はじめに シェアリングエコノミー協会について	4
■第1章 概論	7
1-1.シェアリングエコノミーとは	
シェアリングエコノミーの定義 / シェアリングエコノミー事業者の役割 / 5つの分類 /	
シェアリングエコノミーの市場規模	
■第2章 シェアリングエコノミーを通じて地域課題を解決するためには	11
2-1.地域課題の把握・整理	
2-2.なぜ、シェアリングエコノミーに取り組むか	
2-3.誰がシェアリングエコノミーに取り組むか	
■第3章 シェアリングシティ推進協議会について	18
3-1.シェアリングシティ推進協議会の紹介	
■第4章 地域課題別のシェアリングエコノミー活用について	20
4-1.防災	4-5.SDGs
4-2.遊休資産活用	4-6.モビリティ
4-3.観光	4-7.働き方
4-4.関係人口	4-8.子育て
■第5章 自治体課題を解決するシェアリングエコノミーサービス一覧	24
■第6章 シェアリングシティ推進協議会ワーキンググループの成果	92
6-1.災害対策 モデル防災連携協定	
6-2.遊休資産活用 公共施設予約管理システムDX化	
6-3.関係人口 自治体向け関係人口パッケージ	
6-4.SDGs SDGsマップ	
6-5.働き方 シェアワーカー育成講座	
■参考	98
消費者庁：シェアリングエコノミー利用ガイドブック	
総務省：シェアリングエコノミーハンドブック	
シェアリングエコノミー伝道師	
シェアニッポン100 / シェアサミット	



はじめに



本書の目的

- 人口減少社会を迎え、これまで地域を支えてきた近所の助け合いやコミュニティの連携が綻びつつある現代においては、多様な人々を包摂し、互いに助け合う持続可能な「共助の仕組み」の再構築に向けた動きが求められます。
- そうしたなか、スマートフォンやソーシャルメディアの普及に伴う個人の情報発信力の飛躍的な向上を背景にした「シェアリングエコノミー」が登場しています。
- 経済活動の新たな形態として、また新たな「共助の仕組み」を生み出す手段として、全国の自治体等によるシェアリングエコノミーの取組も、急速に普及が進んでいます。
- 本書では、シェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決にご関心をお持ちの皆様の参考として利用いただくために、先行する取組事例の分析結果から、シェアリングエコノミーによる効果や取組のポイントを取りまとめました。



ハンドブックの使い方

シェアリング
エコノミーを知る

- Contents 01 シェアリングエコノミー概論
Contents 02 シェアリングエコノミーを通じて地域課題を解決するためには

- 課題解決の処方箋としてのシェアリングエコノミーの特徴や、シェアリングエコノミーが効果を発揮する主な地域課題、連携体制などについて解説しています。
- シェアリングエコノミーで何ができるか、誰と連携するか考えるときに読んでみてください。

- Contents 03 シェアリングシティ推進協議会について
Contents 04 地域課題別のシェアリングエコノミー活用について
Contents 05 自治体課題を解決するシェアリングエコノミーサービス一覧
Contents 06 シェアリングシティ推進協議会ワーキンググループの成果

シェアリング
エコノミーを
活用してみる

- 主な地域課題ごとに、取組を進めるうえでの流れや各段階のポイントについて、事例ベースで解説しています。
- シェアリングエコノミーに取組むうえで何から手を付けたいのか考えるときに読んでみてください。

シェアリングエコノミー協会について

シェアリングエコノミー協会では次の4つのセクターに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



市場の健全な発展に必要な政府との連携

新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、ルール形成を含む、政府との連携が欠かせません。当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、政府・自治体との意見交換、政策提言などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。



働き手の保護 (厚労省、内閣官房)	消費者の保護 (消費者庁)
地域活性化 (総務省)	防災 (内閣府)
SDGs (環境省)	税 (財務省、国税庁)
身元確認 (経産省)	国際標準化 (経済省)
紛争解決 (内閣官房、法務省)	スポーツ振興 (スポーツ庁)



コンセプト：「公助を共助で補完する」

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。

世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入している日本社会は、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、さまざまな問題を抱えており、持続可能な社会の実現に向けて新たな仕組みが求められています。今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。

そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みのことを「シェアリングシティ」と呼んでいます。ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも2019年度までに政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出され、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日にシェアリングシティ推進協議会を設立しました。





ビジネスマッチング

会員企業同士のビジネスマッチングを積極的に行っています。2019年では257社のビジネスマッチング機会を提供しました。

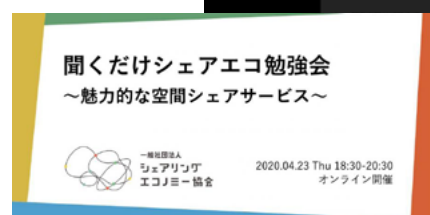
提携事例:

会員の小田急電鉄株式会社が運営する「ONE」とシェア事業者



事業者間の交流や最新情報

定期的にオンラインイベントや交流会をおこなっています。ご参加いただくだけでなく、ご登壇いただくことも可能です。



シェアを通じて自立した個人を育て、 シェアリングエコノミー利用者が 安心・安全に使える社会作りに貢献する

2021年4月、3つの施策を新たに開始

- 1.シェアワーカー会員サポート(有料会員)
- 2.シェアワーカーあんしん検定
- 3.円卓会議(PF・ホスト・ゲスト 三者間協議サービス)



SHARING ECONOMY

CONTENTS

01

シェアリングエコノミー 概論

01-

1

シェアリングエコノミーとは?

- ⇒ シェアリングエコノミーの定義
- ⇒ シェアリングエコノミー事業者の役割
- ⇒ 5つの分類
- ⇒ シェアリングエコノミーの市場規模



◆シェアリングエコノミーの定義

シェアリングエコノミーとは、個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源（モノ、場所、技能、資金など）を売買、貸し出し、利用者と共有（シェア）する経済モデルのことを言います。



◆シェアリングエコノミーの役割

シェアリングエコノミーは、資源を提供する側（サービス提供者）、利用する側（利用者）の双方にメリットがあると考えられています。遊休化していたり、従来は活用しにくいとされた資源（例えば、個人が有する技能）であっても、インターネットで利用者の多様なニーズを集めることができるため、マッチングできる可能性が高まります。サービス提供者が収入を得るとともに、利用者は、所有せずとも利用できることで、安く利用できたり、利便性が高まるなどのメリットがあります。

◆5つの分類

シェアリングエコノミーは、おもに、空間・移動・スキル・お金・モノの5つに分類されます。



シェアリングエコノミー領域Map



空間

民泊、部屋貸しなど空きスペースを貸し借りする



移動

移動ツールの貸し借りや共同で移動を買断する



スキル

スキルや労働力などを貸し借りする



お金

社会的な企画や物作りにお金を出し合う



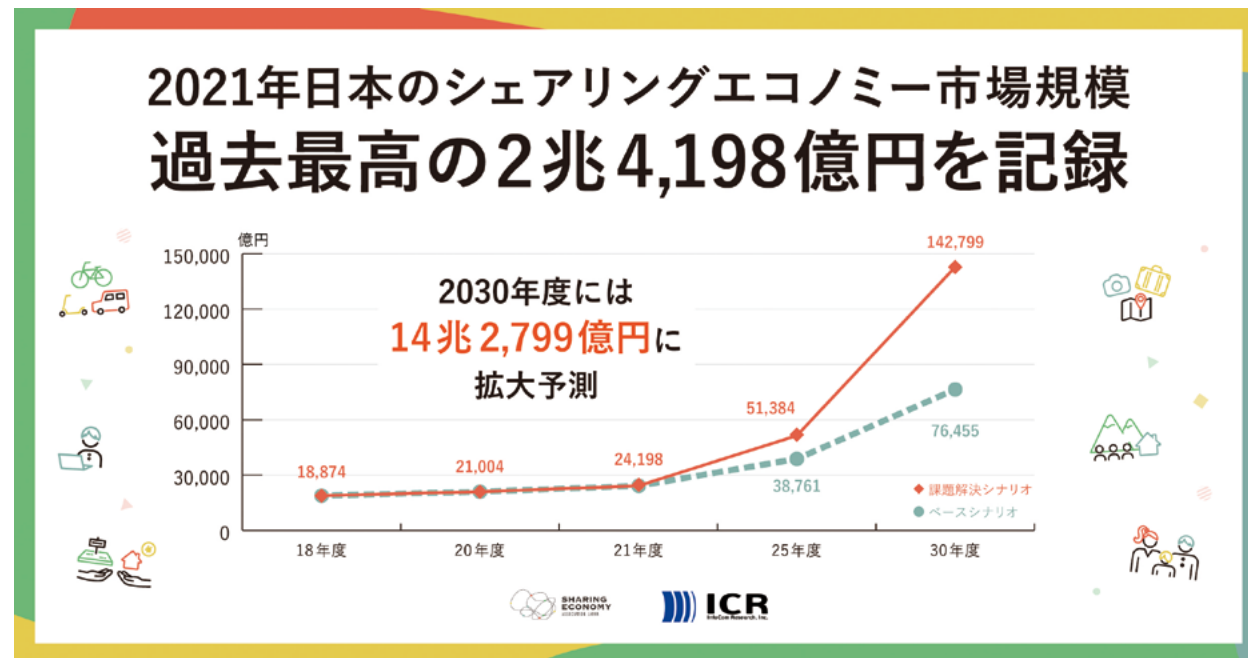
モノ

使っていないモノなどを売買・貸し借りする



※協会の登録事業・シェアリングエコノミー登録取得サービスは上部に掲載しています ※株式会社情報通信総合研究所との共同調査より ※掲載している企業はシェアリングエコノミー協会会員の一部抜粋となります。

本調査により、2021年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が「2兆4,198億円」となることが分かり、2030年度には「14兆2,799億円」に拡大すると予測しました。



・調査資料はこちらよりご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2022/01/1d6acc7e6a69d1938f054c88778ba43b.pdf>

SHARING ECONOMY

CONTENTS

02

シェアリングエコノミーを
通じて地域課題を
解決するためには

02-1 地域課題の把握・整理

02-2 なぜ、シェアリングエコノミーに取り組むか

02-3 誰がシェアリングエコノミーに取り組むか



シェアリングエコノミーを通じて 地域課題を解決するためには

◆始めに整理すべき3つの論点

シェアリングエコノミーに興味を持ったら、何から始めればいいのでしょうか。テーマも切り口も色々で迷ってしまう？
まずは、始めに整理すべき3つの論点から、考えましょう。

(1) 地域課題の丁寧な把握・整理

■手法としてのシェアリングエコノミーの理解

- マッチングの仕組みを通じた資源の利用度の向上
- ニーズ・シーズの域外へのオープン化

■シェアリングエコノミーの特徴と地域課題が親和性を有するか

■地域の状況の丁寧な把握

- 住民の現状の把握
- 地域で活動する事業者等の現状把握

(2) なぜ、シェアリングエコノミーに取り組むか

■自治体のICT施策の一環

■新たな共助の仕組みとしての位置づけ

- 共助の仕組みの構築、SDGsへの貢献、コミュニティの再生・活性化・・・

(3) 誰がシェアリングエコノミーに取り組むか

■中間支援組織との連携

- 中間支援組織の選定、連携
- 中間支援組織の事業への関わり方の整理

■プラットフォームとの連携

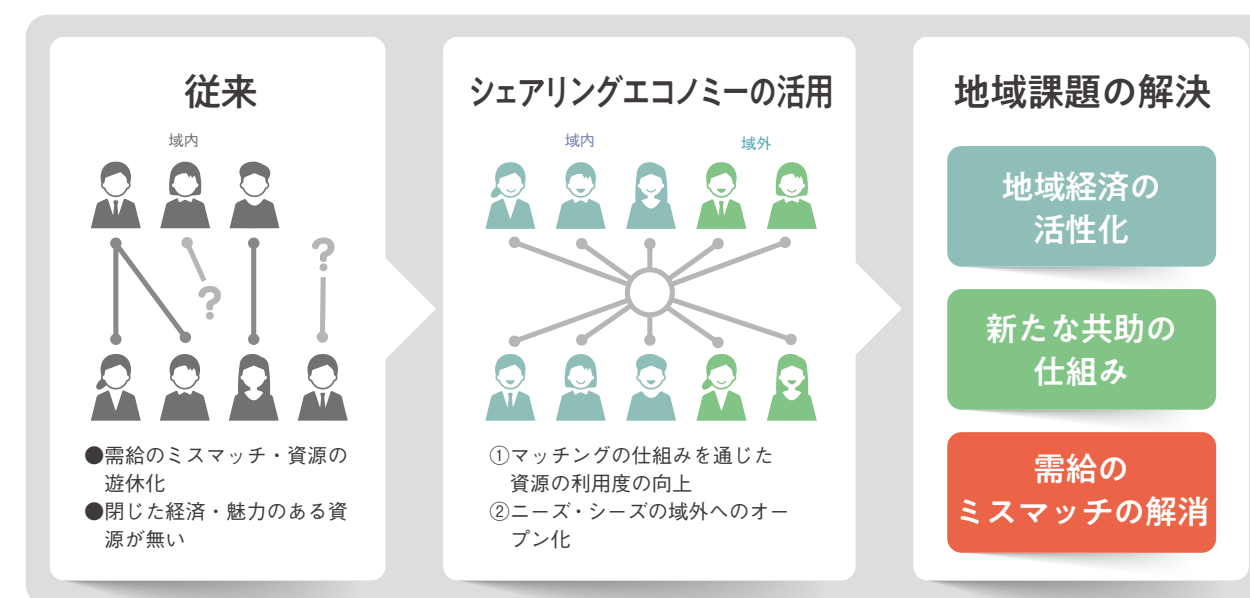
- 品質・安全面で信頼性の高い事業者の抽出
- 特定の事業者と連携することへの考え方の整理

02-1

地域課題の把握・整理

◆手法としてのシェアリングエコノミーの理解

プラットフォームを活用することで「マッチングの仕組みを通じた資源の利用度の向上」「ニーズ・シーズの域外へのオープン化」を通じた地域課題の解決を期待できます。



◆シェアリングエコノミーの特徴と地域課題が親和性を有するか

上記の通り「地域で資源が遊休化している」「資源の活用が域内で閉じている」場合のほか、「特定の時期だけ困りごとが顕在化する」「新たな仕組みを構築する予算が少ない」場合にも、シェアリングエコノミーが効果を発揮することが期待できます。

マッチングの仕組みを通じた資源の利用度の向上

【概要】

従来は地域内においても十分活用されていなかった資源が、ニーズ・シーズがプラットフォーム上で効率的にマッチングできることで利用度が高まる

【地域課題の解決(例)】

- ・除雪ニーズと、雪かたづけができる人のマッチングによる共助の体制構築
- ・運転できる人と移動したい人を地域内でマッチングし、交通弱者問題を改善

ニーズ・シーズの域外へのオープン化

【概要】

従来は、地域の人口などに制約を受ける資源の供給やニーズを、インターネットを介して域外にオープン化することで、域内外の新たなやり取りを生み出す

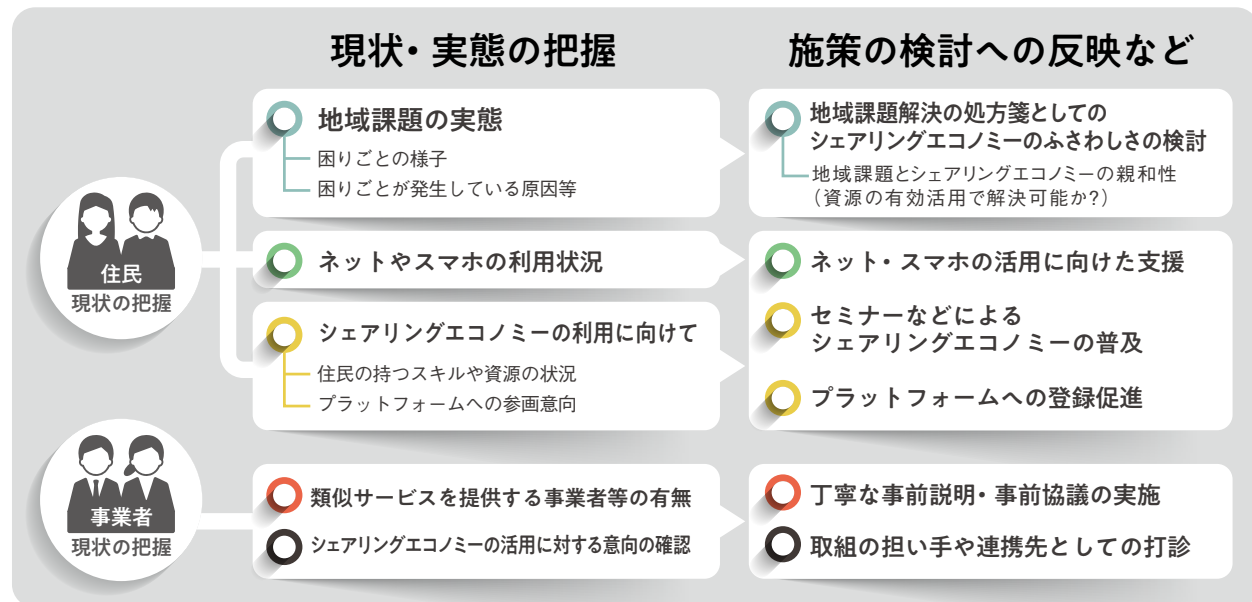
【地域課題の解決(例)】

- ・クラウドソーシングの活用で、地域にいながら東京の企業からの仕事を受注する
- ・地域で増加する空き家への宿泊需要を域外にオープン化し、観光客増加を目指す

⇨ 地域の状況の丁寧な把握

プラットフォームに資源を提供する住民の意向や、インターネットやスマートフォンの利用状況を確認し、事業の構想に反映します。

地域には類似するサービスを提供する既存の事業者等が活動していることもあるため、必要に応じて、それらの事業者や業界団体との調整や連携を行います。



【コラム】データを活用した地域課題の整理

地域課題の整理にあたり客観的な根拠に基づき問題点や目指す水準を検討することが有効です。手法としてのシェアリングエコノミーの活用の有効性を検討するうえでは、事業の立案段階（どの程度の効果を期待できるか）、事業実施後の検証段階のそれぞれで検証を行います。

【検討に活用する情報の種類とそれぞれの特性】

情報の種類	性質	例	メリット	デメリット
公的統計	定量	政府統計、地方公共団体の業務統計	低コストで容易に入手可能 客観性、信頼性が高い	必要な細やかさ、具体性のある情報が得られないことが多い
文献調査	定量・定性	既往研究、事例調査、国や自治体の政策・事業の実績データ	低コストで入手可能 比較的客観性、信頼性が高い	
アンケート調査	定量・定性	意識調査、実態調査	目的に即した詳細な情報が得られる	コストが高い
ヒアリング調査	定性	意識調査 事例調査	詳細な実態が把握でき、実践的な知見が得られる	コストが高い。聞き手のスキルによって異なる結果となる

代表的な統計データの収集方法

- ① E-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)
 - ・公開されている政府統計を電子媒体で入手できる統計ポータルサイト
 - ・分野別リスト、府省別リストからの抽出、キーワード検索などで簡単に統計を抽出可能
- ② RESAS (<https://resas.go.jp/>)
 - ・地域経済分析に係る産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを提供
 - ・マッピングなどデータの可視化や、代表的な分析画面の提示など、分析支援機能も提供

02-2

なぜ、シェアリングエコノミーに取り組むか

シェアリングエコノミーは民間の経済活動として発展してきました。自治体等が地域課題の解決をはかる「手法」として活用するために「なぜ、自治体がシェアリングエコノミーに取り組むか」を整理します。

⇨ 自治体のICT施策の一環

プラットフォームを活用する側面に着目し、自治体のICT化施策の一環としてシェアリングエコノミーに取り組む自治体の例もみられます。

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

（令和2年7月17日閣議決定）

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言

Ⅲ. データ利活用によるインクルーシブな社会の実現

2 官民連携による円滑なデータ流通に向けた環境整備

（6）シェアリングエコノミーの更なる推進

地域課題の解決に向けたシェアリングエコノミーの活用を促進するための地方公共団体向けハンドブックを作成し、モデル的取組の事例創出・横展開を行う。

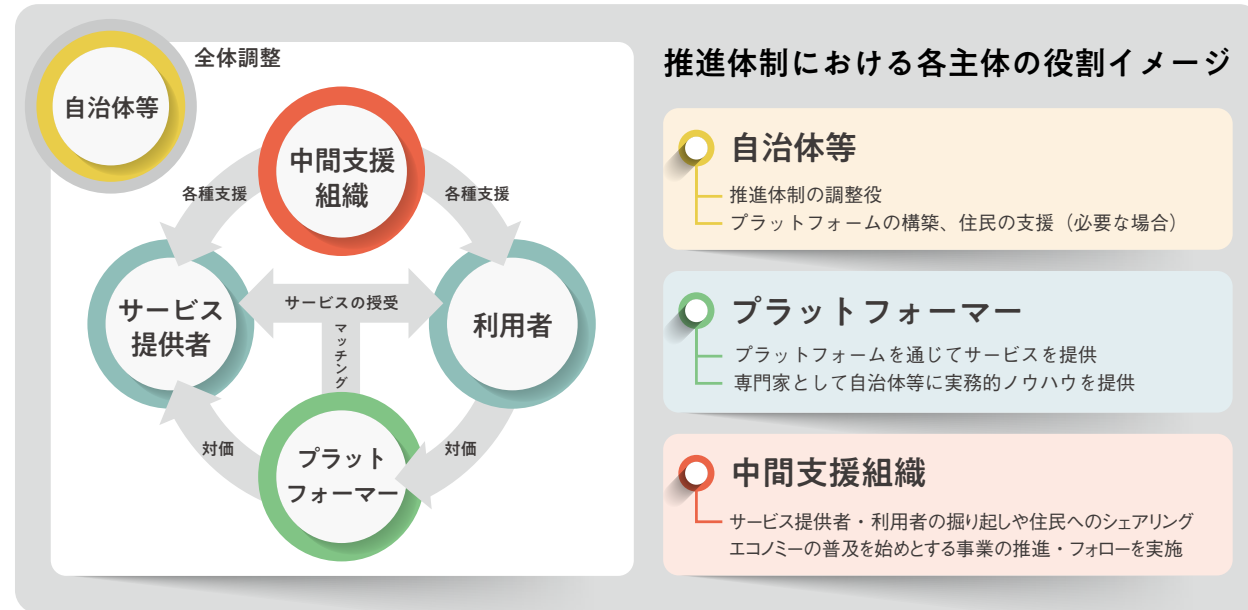
⇨ 新たな共助の仕組みとしての位置づけ

- ・自治体におけるシェアリングエコノミーの導入や運営を支援する組織として、シェアリングシティ推進協議会（（一社）シェアリングエコノミー協会※内）が設立されています。
- ・同協議会では、地域において新たな共助を実現するための仕組み等という位置づけで、自治体等が取組むシェアリングエコノミーの意義について整理しています。

02-3

誰がシェアリングエコノミーに取り組むか

自治体単独ではなく、インターネット上でマッチングを行う場（プラットフォーム）を運営する民間事業者（プラットフォーム）や、中間支援組織との連携で、効率的に取り組むことができます。



⇒ 中間支援組織との連携

- ・中間支援組織の役割は、自治体等から委託をうけ住民への普及や相談等の支援を行う場合と、中間支援組織自体が事業主体となる場合があります。
- ・後者の場合、地域の民間事業者やNPO、地域運営組織等が従来から行っていた事業にシェアリングエコノミーの考え方を反映し、事業の効率化や発展を図る場合等が考えられます。

中間支援組織による活動のイメージ

【自治体等からの委託による活動】

町から委託を請けたまちづくり会社が、セミナーの実施や、地域住民の戸別訪問、プラットフォームへの登録支援などを通じて、体験型観光商品の造成に取り組む（福井県永平寺町等）。



出典:令和元年度総務省モデル事業成果報告書(永平寺町)

【事業主体としての活動】

e-Bike(電動アシスト付自転車)の貸し出しを行う民間事業者が、自らの生業にシェアリングエコノミーの概念を付加した遠隔観光ガイド事業を実施。サービス提供者の掘り起しや各主体との調整に取り組む(京都府)。



出典:令和2年度総務省モデル事業成果報告書(京都府)

⇒ プラットフォーマーとの連携（安全・安心レベルの確認）

自治体等は連携対象とすべき、サービスの品質や安全性に信頼性の高い事業者を探す必要があります。内閣官房IT総合戦略室がモデルガイドラインとして策定した「遵守すべき事項」を基に、シェアリングエコノミー協会が設定した自主ルールに適合していることを示すものとして、「シェアリングエコノミー認証マーク」があります。

実際に連携を行う際には、行政が特定の民間事業者と連携することへの考え方及び位置づけを整理する必要があります。先行事例では「委託契約の締結」「包括連携協定の締結」「中間支援組織を通じた長期契約の締結」等がみられます。



シェアリングエコノミー認証マーク

自治体とプラットフォームの包括連携協定の事例（奈良県吉野町の事例）



【連携協定の内容】

- (1) 町内外の人材を活用した地域課題の解決に関すること
 - ・地域課題にかかる情報の収集
 - ・地域課題を解決する人材の発掘
 - ・人材と地域課題のマッチング
- (2) 上記に関連する広報、周知活動に関すること
 - ・各主体の強みを活かした情報発信
 - ・町内外での共同イベントの企画・実施
- (3) その他地域資源や各主体の強みの活用に関すること
 - ・町内施設等の利活用
 - ・各主体の事業、サービスの連携・活用

出典:吉野町資料

SHARING ECONOMY

CONTENTS

03

シェアリングシティ 推進協議会について

03-1

シェアリングシティ推進協議会の紹介



03-1

シェアリングシティ推進協議会の紹介



シェアリングシティ推進協議会設立背景

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、「公助を共助で補完する」をコンセプトに、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入している日本社会は、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、さまざまな問題を抱えており、持続可能な社会の実現に向けて新たな仕組みが求められています。今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みのことを「シェアリングシティ」と呼んでいます。ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも2020年度までに政令市から小さな村まで130を超える様々な事例が創出されています。

シェアリングシティ推進協議会について

シェアリングエコノミーを、社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日に一般社団法人シェアリングエコノミー協会内に任意団体としてシェアリングシティ推進協議会を設立しました。地域課題に応じた勉強会を立ち上げ、課題に応じたソリューションの検討及び実装を行っております。2022年3月時点で80を超える全国の自治体会員に参加いただいております。

自治体の皆様のご入会をお待ちしております。

勉強会等への参加は任意で、入会金、年会費、参加費等は一切かかりません。

申し込みは下記HPより必要事項をご記入ください。

<https://sharing-economy.jp/ja/city/council>

<問い合わせ> シェアリングシティ推進協議会

city@sharing-economy.jp 電話:03-5759-0306(代表)

設立趣意

- ・共助の仕組みによる持続可能かつレジリエンスの高いまちづくり
- ・災害発生時に必要な場所、人材の確保
- ・地域内外の個人と個人が繋がることによる地域コミュニティの再生・活性化
- ・既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減
- ・公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減
- ・地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現
- ・あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり
- ・場所と時間に囚われない自由度の高い働き方の実現

活動内容

- ・全国でのシェア事例創出のため、シェアリングシティ事例を協会ホームページへデータベース化し、地方自治体等ステークホルダーへ周知を行う
- ・経済波及効果、財政インパクト、社会的インパクト等、地域でのシェアリングエコノミー活用実態を定期的、定量的に調査することによって、国及び地方公共団体におけるシェアリングエコノミーに関する基本的施策を推進する上での基礎資料を得ること。課題の見える化。
- ・アドバイザーボードを中心とした勉強会を立ち上げ、課題に対するソリューションを検討。
- ・協会エリア支部*と連携した地域企業、地域市民を巻き込んだシェアイベント等の実施。
 - *東北支部・中部支部・関西支部・九州支部・沖縄支部の5エリアに展開
- ・シェアリングエコノミーを誰もが理解できるツールの開発。
- ・自治体とシェア事業者等のマッチングイベント実施。
- ・公共政策と連携したローカルガバメントからのルールメイキングの働きかけ

SHARING ECONOMY

CONTENTS

04

地域課題別の シェアリングエコノミー

04-1	防災	04-5	SDGs
04-2	遊休資産活用	04-6	モビリティ
04-3	観光	04-7	働き方
04-4	関係人口	04-8	子育て

contents

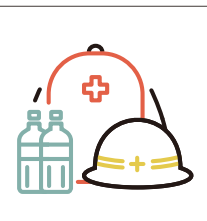
04

シェアリングエコノミーで 解決できる地域課題

これまで、自治体等が主体となり、シェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決に向けた取組みがされてきています。先行事例等の整理を通じた、シェアリングエコノミーの活用により解決が期待される地域課題は、以下のように分類が可能です。

地 域 課 題 ・ 目 的		シェアする資源
 防災	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保	支援物、家屋、移動トイレ、人材シェア
 遊休資産活用	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
 観光	地域の魅力の発信、交流の活発化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
 関係人口	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住	多拠点居住、テレワーク
 SDGs	SDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献	モノのシェア、スキルシェア スペースシェア、モビリティ
 モビリティ	地域内の二次交通など 地域内の円滑な移動手段の実現。 公共交通空白地域の移動手段の確保、 買い物支援など	カーシェア、相乗り
 働き方	場所と時間に囚われない 自由度の高い働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア
 子育て	あらゆる世代の人たちの助け合いによる 子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア

04-1 防災



シェアリングエコノミーを通じた防災への取組としては、災害時に高まる支援物資や設備などのニーズまた、復旧に伴う人材確保のニーズに対して、平時から民間事業者や他自治体とのネットワークのもとで、発災時に向けた体制を構築する事例がみられます。そのほか、平時には民泊として運営し、災害時には避難所として活用できる「シームレス民泊」の事例等、他の地域課題の解決と併せた事例もみられます。

04-2 遊休資産活用



地域内にある公共施設を有効活用し、自治体の収益改善に寄与します。主な手法は、公共施設のDX化や、PFI、指定管理者制度の活用など、地域に応じて最適な活用方法を検討します。また地域にある民間不動産では、空き家だけでなく、お寺、廃校等のユニークベニューなどの遊休資産を活用することにより、地域のコミュニティ活性化などを目指します。

04-3 観光



コロナ禍での激しい社会変化の中で、地域がシェアリングエコノミーを取り入れ、観光に対してもレジリエントな地域づくりを目指していく必要があります。LGBTQや、アクセシブルツーリズム、Z世代やシニアの視点など多様な社会に対応する視点を提示し、持続可能なシェアリング × 観光の地域による事業化を目指します。

04-4 関係人口



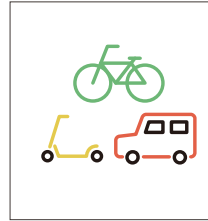
シェアリングエコノミーを通じた関係人口を増やしていく施策としては、多拠点生活・二拠点生活者などを望む人と、全国の地域をシェアリングを通じてつなぐ事業が挙げられます。またスキルシェアによってコミュニティの再活性化が行われています。既存のコミュニティ組織の弱体化・担い手の高齢化などに対して、若年層を含めた共助の仕組みや目的型のコミュニティを形成することが可能になります。その他に、地域特化型のSNSの活用により住民間の新たなつながりを生み出す仕掛けづくりや、スペースシェアによるコミュニティ活動拠点の創出を目指す事例もみられます。

04-5 SDGs



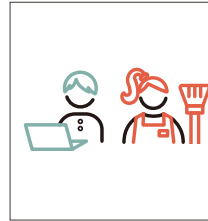
シェアリングエコノミーはSDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献することが確認されています。特に脱炭素、サーキュラーエコノミーをはじめとする環境分野、持続可能なビジネスモデルや公共事業への転換において新たなソリューションを提供します。市民や地域企業が保有する遊休資産や不要なモノの地域内の利活用、シェアサイクルやカーシェア等を利用した二酸化炭素排出量の削減などにも貢献します。

04-6 モビリティ



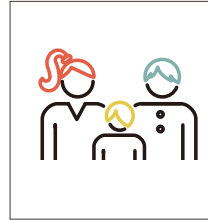
シェアリングエコノミーによる地域の足の確保に向けた取組としては、代表的には「移動」のシェアを通じた移動手段の確保が挙げられます。相乗り等を通じて、公共交通の不便な地域においても、移動手段を維持することが可能です。その他には、二次交通手段の少ない地域での観光客の移動や、災害後の一時的な移動困難の発生に対してシェアリングエコノミーを通じて対応する事例があります。

04-7 働き方



シェアリングエコノミーによる地域住民の労働参加率や所得の向上に向けた取組としては、代表的にはクラウドソーシングの導入促進が挙げられます。一般的に仕事が少ないとされる地域でも、プラットフォームを通じた域外の仕事の受注で地域経済の活性化への寄与が可能です。その他には、人材やスキルの不足に悩む地域の企業が、プラットフォームを通じて域内外の資源（人材・スキル）や企業とマッチングすることで、解決を目指す事例もみられます。

04-8 子育て



シェアリングエコノミーによる子育て支援としては、代表的には家事や育児などのスキルシェアが挙げられます。スキルや時間を出し合うことで、ライフスタイルが多様化した社会でも、より柔軟に子育て世帯の負担軽減を期待できます。その他には、フルタイムで働くことが困難な事情を有する子育て世帯が柔軟な働き方をしやすい環境の整備に向けたクラウドソーシングを導入する事例もみられます。

SHARING ECONOMY

CONTENTS

05

自治体課題を解決する シェアリングエコノミー サービス一覧

- | | | |
|----------------------------|-------------------|--------------------------------|
| ➡ Airbnb Japan 株式会社 | ➡ akippa 株式会社 | ➡ 株式会社 AsMama |
| ➡ 株式会社 DeNA SOMPO Mobility | ➡ HelloWorld 株式会社 | ➡ 株式会社 INFORICH |
| ➡ 株式会社 Lucci | ➡ 株式会社 Luup | ➡ 株式会社 Nature Innovation Group |
| ➡ 株式会社 NearMe | ➡ 株式会社 URAKATA | ➡ 株式会社アドレス |
| ➡ 株式会社エアーフローゼット | ➡ 株式会社エニタイムズ | ➡ 株式会社おてつたび |
| ➡ 株式会社ガイアックス | ➡ 株式会社クラス | ➡ 株式会社コークッキング |
| ➡ 株式会社ココナラ | ➡ 株式会社シェアウィング | ➡ 株式会社助太刀 |
| ➡ 株式会社スペースマーケット | ➡ 株式会社タスカジ | ➡ ダブルフロンティア株式会社 |
| ➡ テレキューブサービス株式会社 | ➡ 株式会社トルビズオン | ➡ 軒先株式会社 |
| ➡ 株式会社プラスロボ | ➡ 株式会社マクアケ | ➡ モノオク株式会社 |
| ➡ 小田急電鉄株式会社 | ➡ ストリートアカデミー株式会社 | ➡ ランサーズ株式会社 |



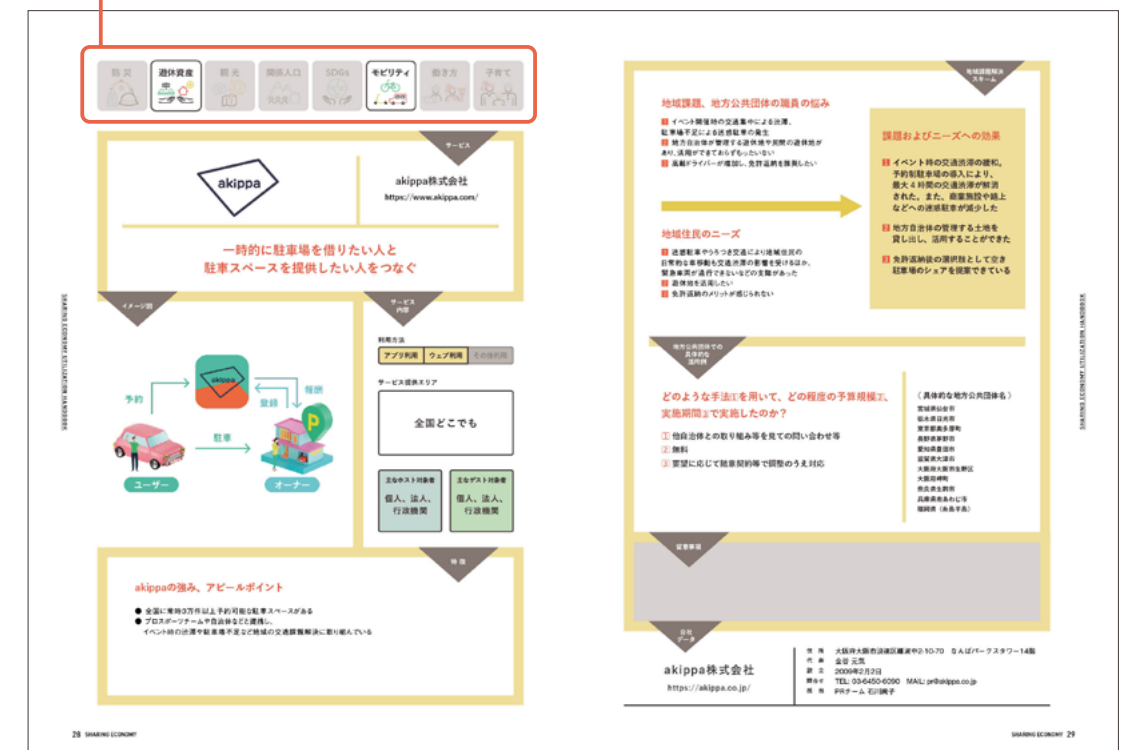
事例の収集方法

- シェアリングエコノミー協会加入の会員企業のうち、これまでに地方自治体と連携（活用）実績がある、または今後連携予定の会員企業を対象にアンケート調査を行い、取組事例を選定しました。
- 記載している事例は取組当時の内容であり、現在では取組が行われていない事例も含まれているので、ご注意ください。



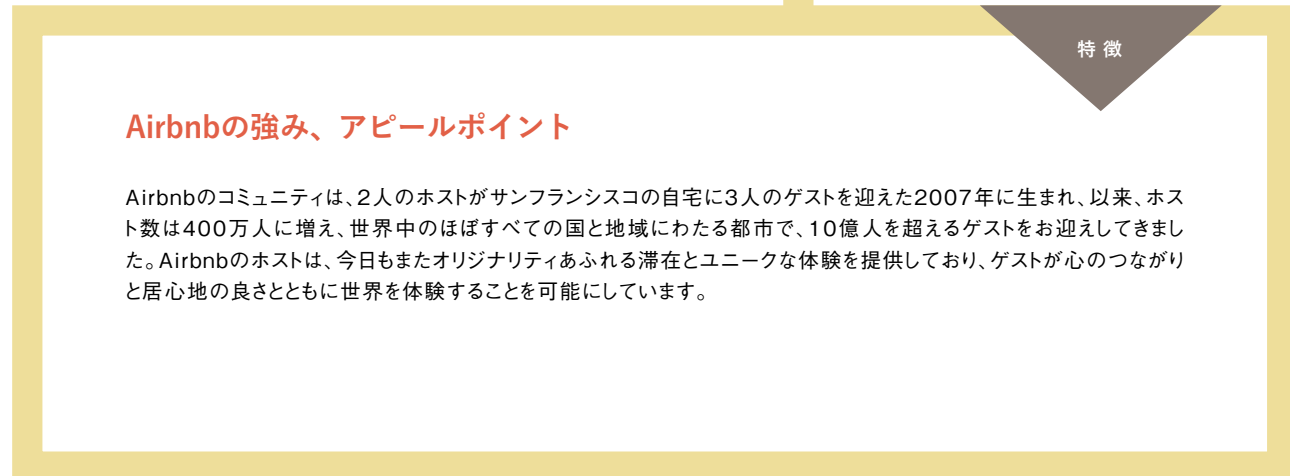
事例の記載例

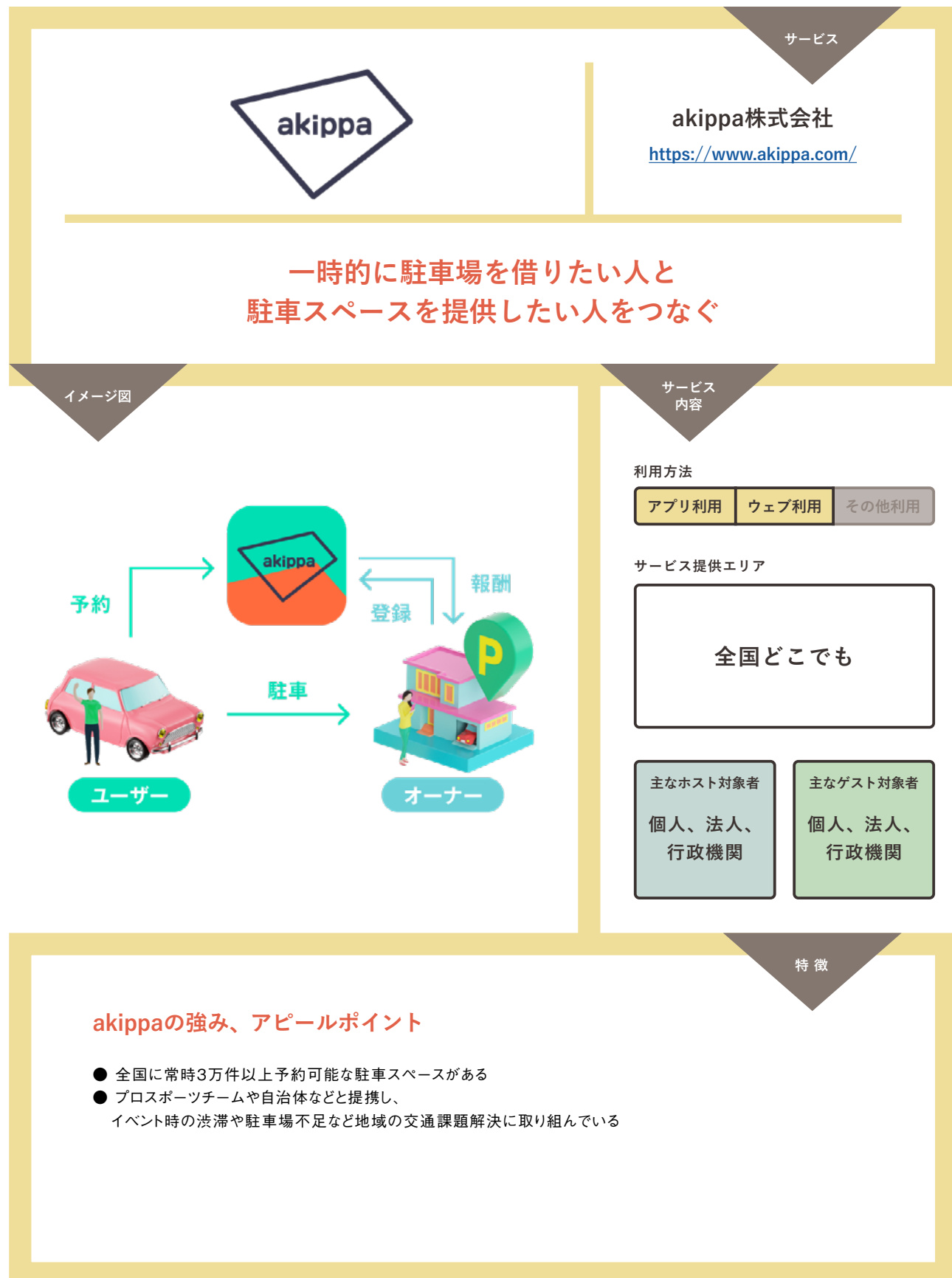
解決できる地域課題をアイコンで示しています



左ページにサービス概要を
記載しています

右ページに地方自治体との
連携実績を記載しています







サービス

特定地域の住人共助
コミュニティ
「マイコミュ」

<https://my-commu.asmama.jp/>

特定地域の住人・企業・自治体を
アナログとデジタルの両輪で緩やかにつなぎ、
情報・送迎託児・モノなどのシェアを実現。

イメージ図

サービス
内容

利用方法

アプリ利用	ウェブ利用	その他利用
-------	-------	-------

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人のみ

特 徴

マイコミュの強み、アピールポイント

特定地域の住人・企業・自治体をゆるやかにつなぎ、コミュニティメンバー同士で、情報共有、モノの貸し借りや譲り合い、送迎・託児なども頼り会えるコミュニティアプリ「マイコミュ」。

登録料も手数料も一切無料ですが、全利用者に保険を適用。自治体と連携した「マイコミュ」の実装には、当社認定のコミュニティリーダーを地域から募集・育成し、遊休地を活用した住人交流を行ったりチラシを活用したアナログな口コミで周知を図るなど、デジタルとアナログの両輪で対象地域への実装に取り組みます。【★★関係人口増★出生率向上★移住定住促進★シニアプロモーション★就労支援★等地方創生実績多数★】総務省「ICT 地域活性化大賞2017」大賞／総務大臣賞受賞他受賞歴多数。

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 転出転入による新旧住民のコミュニティの断片化や希薄化
- 若い世代の都心進出による人口減少及び出生率の低下
- 子育て支援活動及び地域活動に志ある住人の活躍支援

課題およびニーズへの効果

- 地域を盛り上げる人財の発掘と、連携の強化
- アプリを活用した地域情報の一元化
- 出生率の向上（富山県舟橋村事例：1.5 → 1.9）
- 住人主導による子育て・生活課題解決（送迎・託児ニーズ、生活相談等）

地域住民のニーズ

- 気の合う住人との出会いや交流機会がない
- 住人目線での生活や子育て支援の不足
- 急な託児、送迎ニーズの支援

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、 実施期間③で実施したのか？

① 少子高齢化、人口減少などに悩む自治体の若年層を中心とした関係人口増及び産み育てやすいまちづくり施策を実現するに当たり、当社の地域人財を育成しながら住人交流を育むイベントを定期実施するアナログ施策と共助アプリの活用というデジタル施策が多数の地域課題実績を生んだ事例がメディアや国内外受賞等により周知されました。

② 地域ニーズ調査に基づき、地域人材の募集・育成、交流イベントの年間企画・実施、地域専用アプリの実装等をパッケージとして行う。予算は地域差、エリアに寄って異なるためお問い合わせ下さい。

③ 3カ年計画

- 1年目：共助コミュニティの立ち上げ、コア人財の発掘・育成
2年目：地域主導型・自発的交流イベント、共助の活性化
3年目：地域人財による自立自走期

契約内容協議及び予算獲得協議に2～3ヶ月。契約締結後、地域ニーズ調査及び中期計画と行動計画策定に半年程度。その後は調査内容に基づきコミュニティリーダーの募集等具体施策を展開。ミニマムでも3年以上の継続実施が自立自走するコミュニティ形成には必須。

〈具体的な地方公共団体名〉

埼玉県さいたま市、富山県舟橋村、奈良県生駒市、三宅町、栃木県宇都宮市、長崎県島原市、滋賀県大津市、秋田県湯沢市

〈自治体職員の声〉

「コミュニティ形成ノウハウや資金調達手法がとても新鮮で、これはぜひ村のプロジェクトに取り入れたいと思い、（株）AsMamaさんと対話を始めるようになりました。その後、数年にわたってご一緒させていただいていますが、全国各地で展開されている様々なノウハウと多くの経験は、プロジェクトを進める上で非常に参考になっています。（富山県舟橋村当時担当課長談）」

留意事項

自立自走するコミュニティ形成による地域課題解決のためには最低でも3年間の本格的な協働と、その期間の活動予算が必須。また、初動においては、自治体主導の施策として見せ、既存団体等を紹介いただくことでスムーズな連携ができる。コミュニティ運営における法規制等はないものの、送迎・託児支援については、顔見知り同士によって実施される互助の世界。既存の保育や幼稚園、ファミリーサポート等との棲み分けについては、当社が協働することによって各種サービスを地域住人周知に役立つ事ができる。

会社
データ

株式会社AsMama

<https://asmama.jp/>

住 所 神奈川県横浜市中区山下町73-1306
代 表 甲田 恵子
設 立 2009年11月4日
問合せ TEL:045-263-6433 MAIL: info@asmama.co.jp
担 当 事業開発部 田中・榊原







Anyca
<https://anyca.net/>

**乗っていない車と車に乗りたい人を
つなぐプラットフォーム**



特 徴

Anycaの強み、アピールポイント

- Anycaは個人オーナーや、ディーラーとカーシェアできるためSUV、オープンカー、ミニバン、キャンピングカー、トラックまで多種多様で幅広いバリエーションのクルマを、好みやシチュエーションに合わせて乗ることができるサービスです。
- 登録会員数は50万人以上、累計クルマ登録台数は2万台以上で1000車種以上のクルマが登録されています。
- 駐車場に眠っているクルマをシェアすることで、1台あたり平均月々30,000円の維持費を軽減できます(東京23区内の上位100車種のクルマの2020年度の月間シェア受取金額)。
- 個人間カーシェア専用の保険だけでなく、24時間365日の事故受付専用カスタマーサポートを整備しているため、安心・安全に利用することができます。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 1 SDGsの推進に伴う公用車のEV車への切り替えや公用車の維持費の軽減
- 2 災害時の電源確保

課題およびニーズへの効果

- 1 地方公共団体の公用車の維持費の軽減および地域住民の足となるカーシェア機会の提供
- 2 災害時に電源が確保可能に



地域住民のニーズ

- 1 地域住民の足となるカーシェアの不足
- 2 災害時の電源確保

地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

【千葉県市川市】
公用車として導入されたEVを3台「Anyca」に登録。2021年1月16日(土)～3月28日(日)の期間で休日はカーシェアリング車両として千葉県市川市民にシェアを実施

【神奈川県横浜市】
損保ジャパンが保有する社有車を「Anyca」に登録し、通常時は社有車として利用している車両を災害時にのみ災害時協力車両としてカーシェアリングにて提供する仕組みの有用性を検討。災害発生時は、自治体職員の皆さまに「Anyca」を通じて、損保ジャパンの車両を被災地などへの移動に活用いただくことで、民間企業による災害時の自治体活動支援への貢献を目指します。

〈具体的な地方公共団体名〉

千葉県市川市
神奈川県横浜市

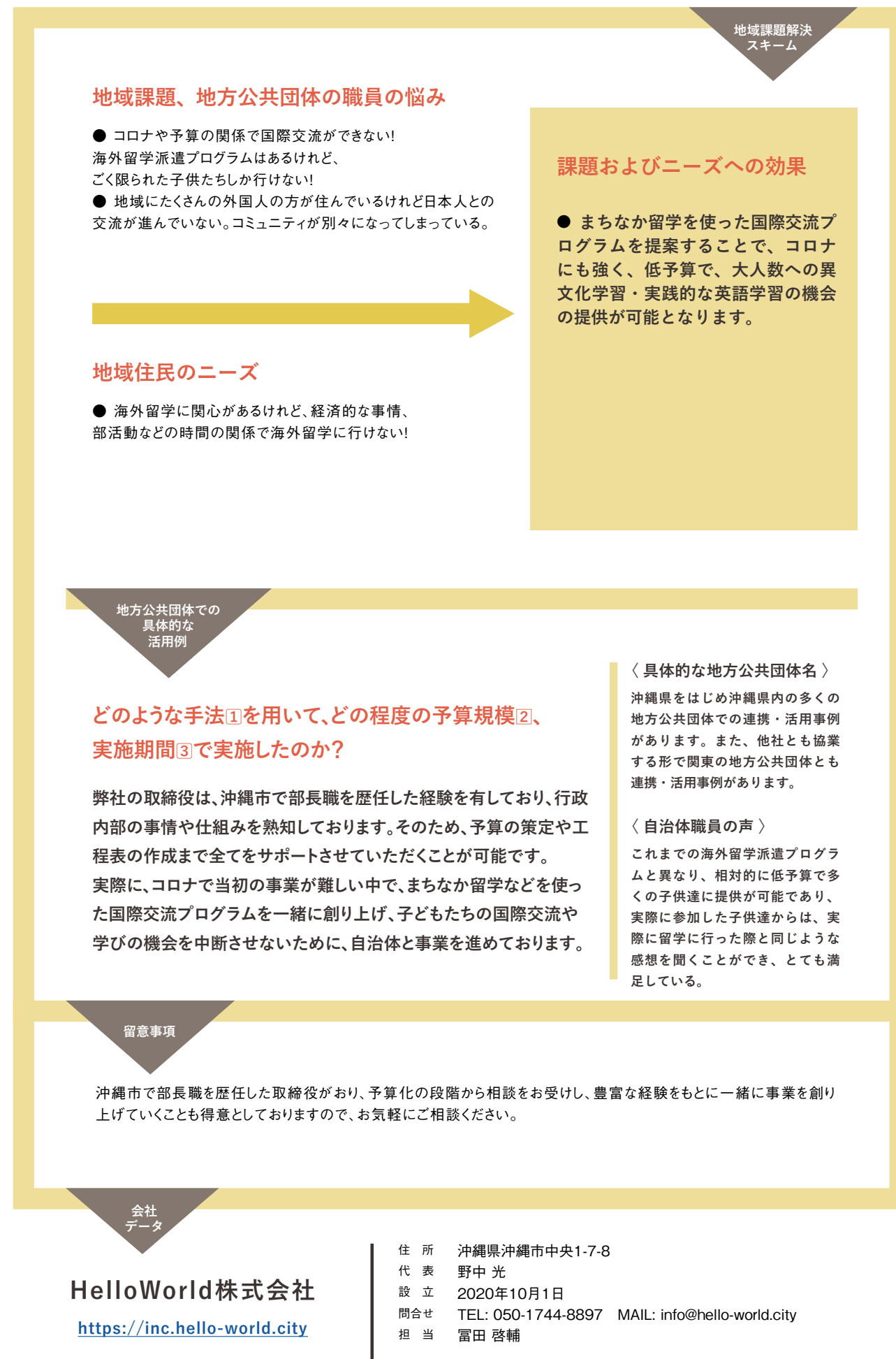
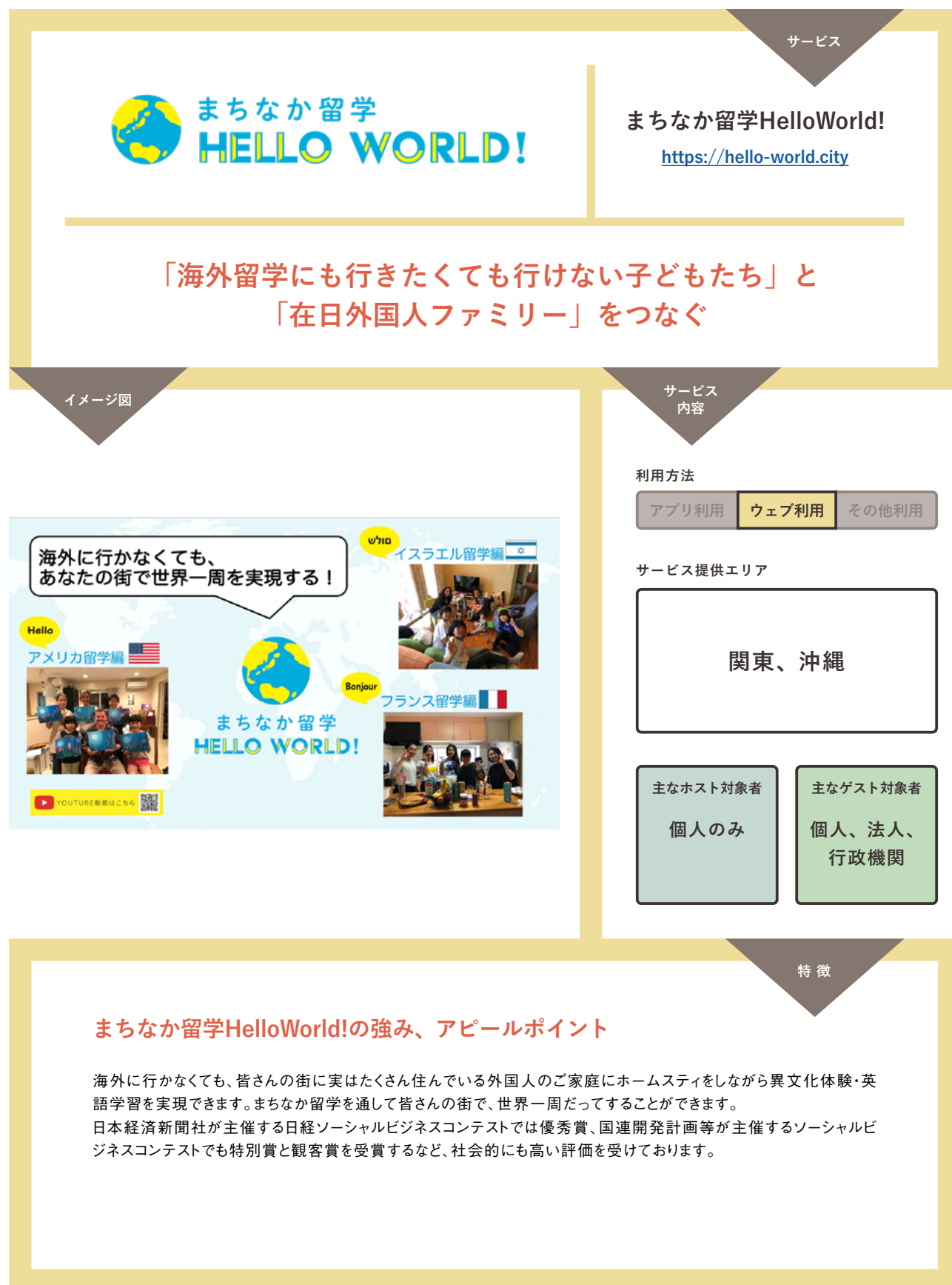
留意事項

アプリでの利用が主となるため、端末の準備が必要

会社データ

**株式会社 DeNA
SOMPO Mobility**
<https://ds-mobility.jp/>

住 所 東京都渋谷区渋谷2丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア
代 表 馬場 光
設 立 2019年3月1日
問 合 せ TEL: 050-3160-8702 MAIL: yuto.onodera@ds-mobility.jp
担 当 事業本部・小野寺







chargeSPOT
(チャージスポット)
<https://chargespot.jp/>

充電に困っている人と
モバイルバッテリーをつなぐ

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用

ウェブ利用

その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人

主なゲスト対象者

個人、法人

特 徴

chargeSPOTの強み、アピールポイント

2019年4月にローンチした日本初のモバイルバッテリーシェアリングのサービスです。「どこでも借りられて、どこでも返せる」をコンセプトに現在、日本全国47都道府県に設置が完了しており、総設置台数は30,000台以上になります。海外では、香港・台湾・タイ・中国の4カ国で展開しています。従来の置き型充電BOXとは違い、持ち運び可能なモバイルバッテリーをレンタルできる為、場所にとらわれず、自由に移動しながら充電することができます。大規模災害時にはモバイルバッテリーの無料貸し出しも行っており、渋谷区や福岡市などと防災協定を締結しております。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

帰宅困難者の受け入れ施設での充電スペースの不足。災害時、外国人向けに発信するツールがなく、発信媒体に困っていた。

課題およびニーズへの効果

避難所等での充電の確保。
災害時の備えとしてアプリのDL増加。ChargeSPOTのサイネージを活用することで直接市民に情報提供が可能に。
災害時に無料でモバイルバッテリーを提供することで、安心安全な環境を確立。



地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？

① 災害時のバッテリー問題の悩みを抱えていた為、水や食糧を用意できるが電気は備えるのが難しい為

② -

③ 3-6ヶ月

※内容は自治体によって変わります。

〈具体的な地方公共団体名〉

渋谷区
山梨県
青梅市
福岡市
南あわじ市

留 意 事 項

会社
データ

株式会社INFORICH

<https://inforich.net/>

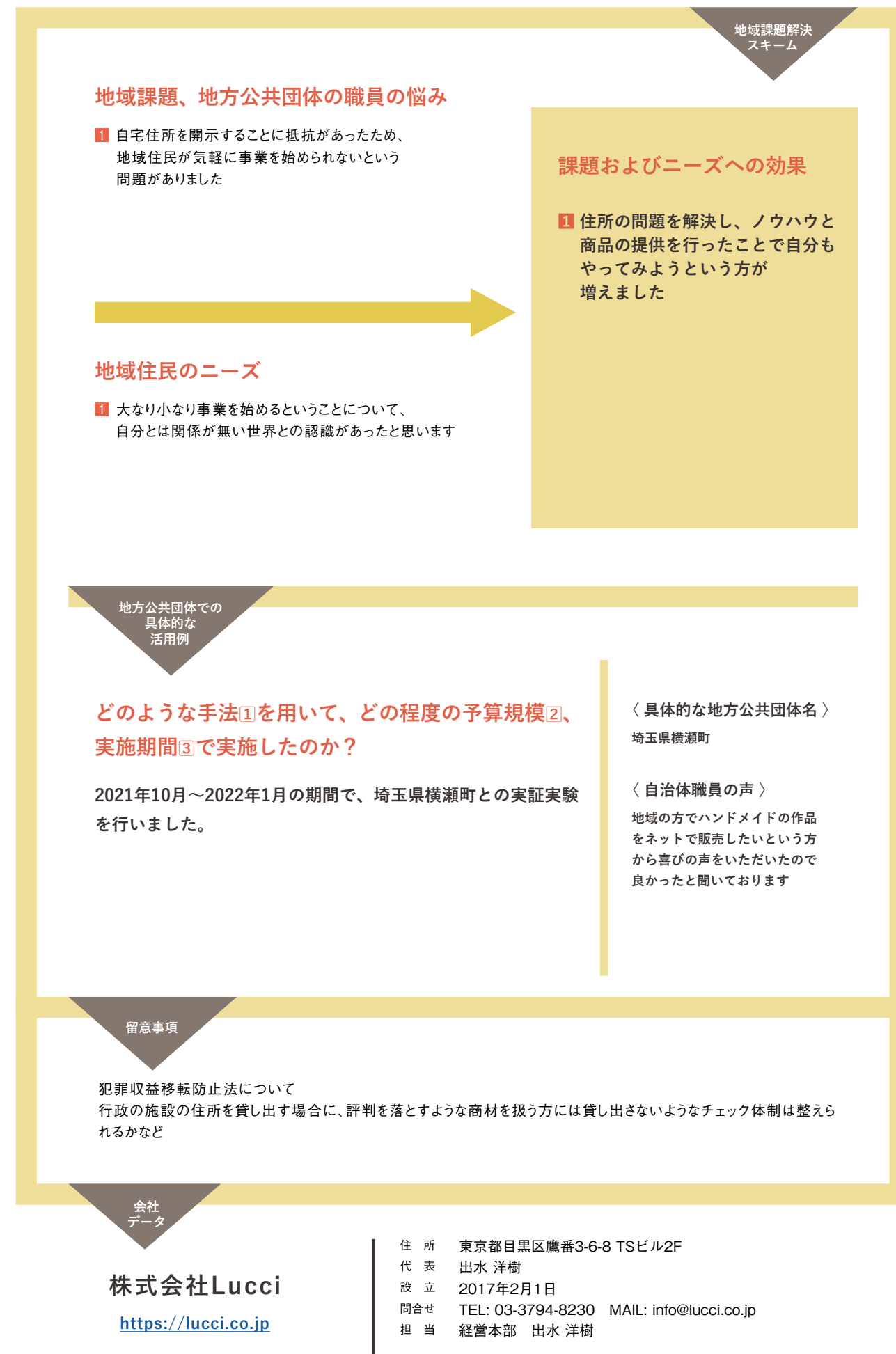
住 所 東京都渋谷区神宮前6-31-15 マンション31 A-6A

代 表 秋山 広宣

設 立 2015年9月

問合せ TEL: 03-4500-9219 MAIL: press@inforichjapan.com

担 当 PR部 木村 琴乃







LUUP
(ループ)
<https://luup.sc/>

電動・小型・一人乗りのマイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP」を通して、街じゅうを「駅前化」する新しい短距離移動インフラをつくります。

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

特定の地域のみ

主なホスト対象者

個人のみ

主なゲスト対象者

個人のみ

特 徴

LUUPの強み、アピールポイント

現在、電動キックボードと小型電動アシスト自転車の高密度なシェアリングサービスを東京・大阪・京都・横浜で提供しています。電動マイクロモビリティの普及によるCO2削減と、ご高齢の方も乗ることができる新しい電動モビリティの導入を実現し、すべての人が安全・便利に移動できる持続可能な社会をつくります。

特徴として、ポートが高密度で設置できている点が挙げられます。機体の小型化に成功したことにより、小さなスペースにもポート設置を可能にしたことで、展開エリア内においては最高密度でのポート導入が実現できています。

次に、電動キックボードの安全な走行ルール整備のための政府が実施している実証実験に参加する形で、日本で初めてヘルメット任意の電動キックボードのシェアリングサービスを実現した点が挙げられます。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

地域住民のニーズ

地方公共団体での
具体的な
活用例

**どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？**

事例が多く全て記載しきれないため、代表的な事例をいくつか記載いたします。下記の内容については全て電動キックボードをはじめとした電動マイクロモビリティの安全な社会実装に向けた連携協定になります。(1)~(3)については非公開となっております。

- ・2019年4月 静岡県浜松市・奈良県奈良市・三重県四日市市・東京都多摩市・埼玉県横瀬町と連携協定の基本合意書を締結、以降全自治体と共に電動キックボードの実証実験を実施 <https://luup.sc/news/post-0002/>
- ・2020年9月 新宿副都心エリア環境改善委員会と連携協定を締結し、公道での電動キックボード実証を開始 <https://luup.sc/news/nishishinjuku-2020-09-24/>
- ・2021年5月 渋谷区との連携 <https://luup.sc/news/2021-05-24-shibuyaku/>
- ・2021年10月 横浜市との連携 <https://luup.sc/news/2021-10-08-yokohama-minatomirai-start/>
- ・2022年1月 豊洲スマートシティ推進協議会、東京臨海副都心まちづくり協議会 <https://luup.sc/news/2022-01-24-tokyo-wangan-start/>

会社
データ

株式会社Luup

<https://luup.sc/>

住 所 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 リンクスクエア新宿16F

代 表 岡井 大輝

設 立 2018年7月30日

問合せ TEL: 080-4833-1155 MAIL: matsumoto.misato@luup.co.jp

担 当 広報 松本 実沙音



サービスの

傘のシェアリングサービス「アイカサ」
<https://www.i-kasa.com/>

急な雨で傘がない人と傘（濡れない体験）をつなぐ

イメージ図

サービス内容

利用方法

アプリ利用	ウェブ利用	その他利用
-------	-------	-------

サービス提供エリア

北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、愛知県、奈良県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、千葉県（2022年6月から開始）

主なホスト対象者

個人、法人、行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、行政機関

特 徴

アイカサの強み、アピールポイント

世界ワースト1位の日本の使い捨て傘を無くす日本初の本格的な傘のシェアリングサービス「アイカサ」は「雨の日を快適にハッピーに」と「使い捨て傘ゼロへ」をミッションに掲げ、雨の日の救世主として街の人々の雨の日の快適な移動のサポートをしています。全国の事業者と連携し街中に約1000箇所の無人のアイカサスポットを設置しており、アプリでスポットのQRコードを読み取ると24時間70円で何度でも傘を借りられ、雨が止んだら好きなスポットで返却し手ぶらで移動が出来ます。必要な時だけ傘をレンタルする仕組みで、年間1/3が雨の日本で年間約8000万本も消費されている使い捨ての傘の削減に貢献します。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

1 雨の日の移動や経済活動の低下、傘の忘れ物や廃棄などのゴミ問題がありました。

課題およびニーズへの効果

1 地域の利便性の向上やおもてなし、シェアサービスを利用することでのクリーンで便利なイメージアップなど

地域住民のニーズ

1 雨の日の移動で傘がないことの不便さや、雨上がりに傘を持ち歩かないといけない不便さ、また、雨の後街に溢れる使い捨ての傘ゴミ問題

効果

地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

① 福岡市：スマートシティ化を推進する福岡市ではコンパクトシティの特徴を活かせる傘のシェアリングサービスの導入に早々に進みました。

② -

③ 半年～3ヶ月

〈具体的な地方公共団体名〉

豊島区
渋谷区
水戸市
神戸市
福岡市
佐賀県

留意事項

会社データ

株式会社Nature Innovation Group
<https://www.i-kasa.com/>

住 所 東京都渋谷区代々木三丁目1-10 代々木中央ビル402
 代 表 丸川 照司
 設 立 2018年6月18日
 問合せ TEL: 050-3188-7642 MAIL: info@i-kasa.com
 担 当 加藤 薫





**nearMe.
(ニアミー)**

<https://nearme.jp/>

**日常的にドアツードア移動したいと人と
地域の交通事業者をつなぐ**



nearMe.の強み、アピールポイント

タクシーをシェアしてお得にドアツードア移動できる「相乗り」サービス。NearMe(ニアミー)は、独自のAIによりルーティングを最適化したスマートシャトルなどを展開し、リアルタイムの位置情報を活用して地域活性化に貢献する“瞬間マッチング”プラットフォーム作りを目指している。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

1 空港へのアクセス問題、駅や観光などの2次交通問題

地域住民のニーズ

1 バスの赤字路線や廃線による地域住民の移動手段の確保、免許返納後の移動手段の確保

課題およびニーズへの効果

1 シェアしてドアツードア移動できる新たな移動サービスが当たり前になることで既存の公共交通機関を補完し、上記問題が解消されるようになる

また、1人1台乗るからシェアする移動に切り替わることで、環境負荷を下げる効果も期待できる

地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

〈具体的な地方公共団体名〉

留意事項

株式会社NearMe

<https://nearme.jp/>

住所 東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋富沢町

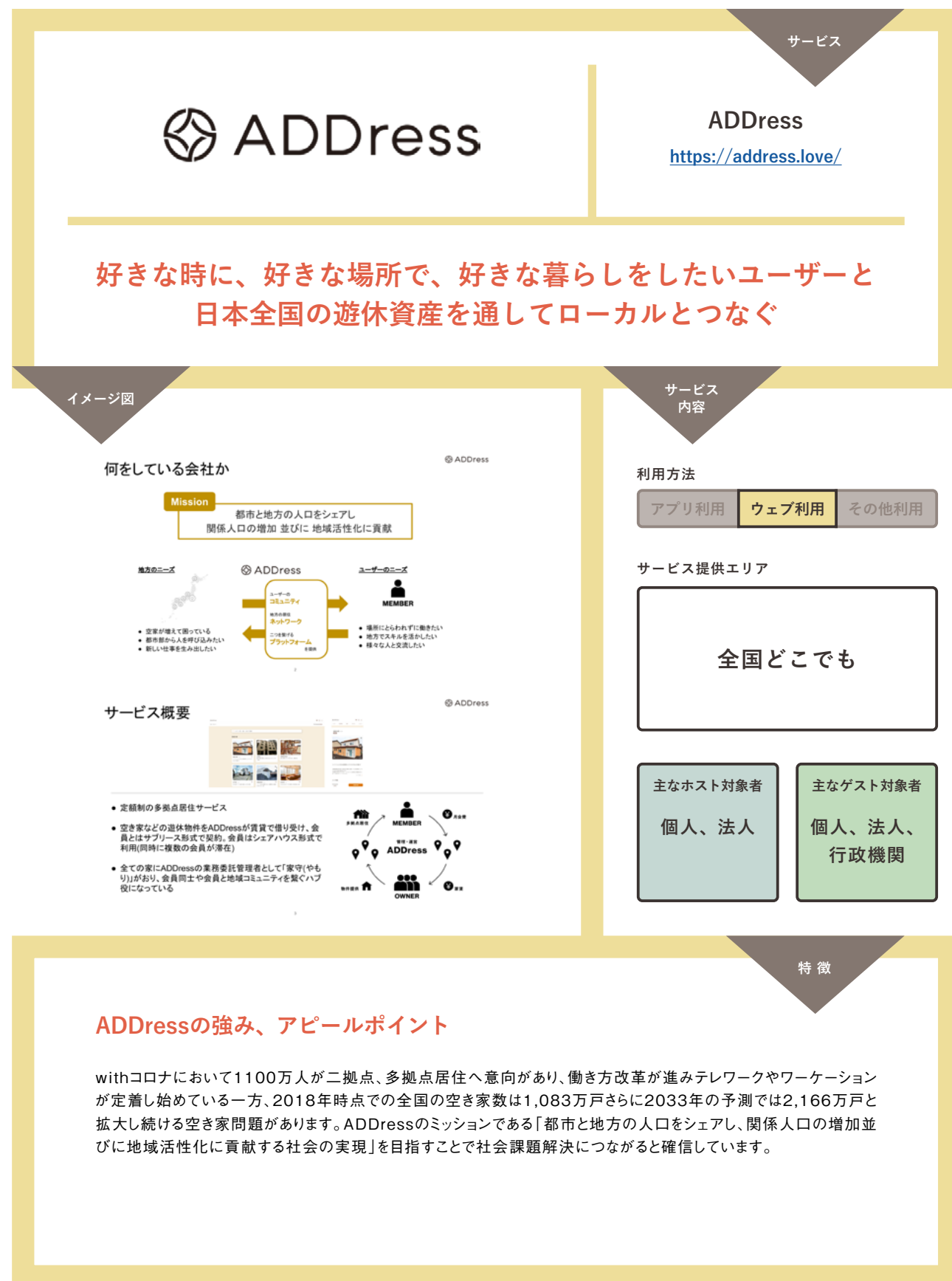
代表 高原 幸一郎

設立 2017年7月18日

問合せ MAIL: info@nearme.jp

担当 小森、高原



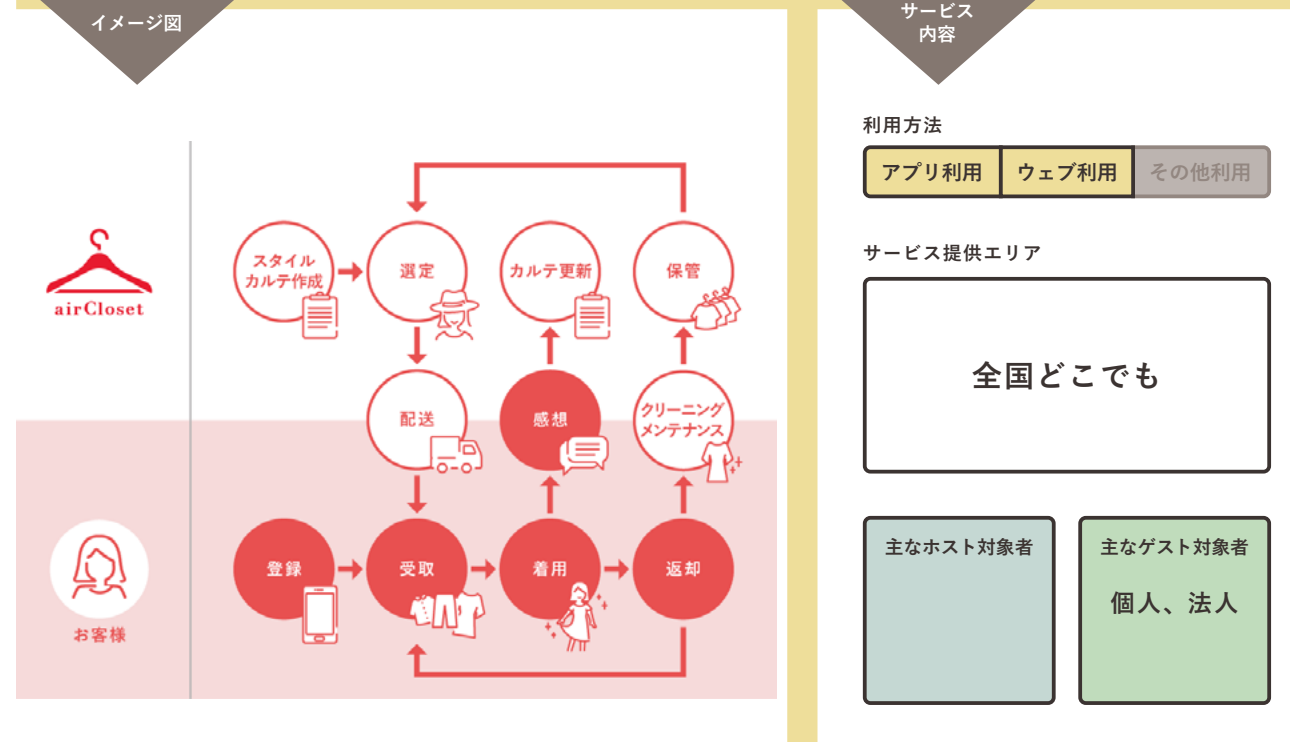






airCloset
<https://www.air-closet.com/>

ファッションのプロであるスタイリストと
ファッションを楽しみたいお客様をつなぐ



特 徴

airClosetの強み、アピールポイント

- スタイリストがお客様に似合うコーディネートを選んでご自宅にお送りする、普段着に特化した提案型のファッションレンタルサービス
- お買い物に行く時間、コーディネートに悩む時間を短縮しながら、ファッションを楽しむことができる
- クリーニング不要で返却できるため、洗濯やアイロンなどの家事の手間を省くこともできる
- お洋服をみんなでシェアするのでサスティナブルにファッションが楽しめる
- 気に入ったものは購入もできるのでサスティナブルなお買い物ができる

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 1 地方企業のマーケティング力の向上及び女性の雇用創出や経済的自立等の地方活性化
- 2 地方企業のサービスやモノを全国に向けて発信する力

課題およびニーズへの効果

- 1 地元での良い体験やサービスを参加女性たちに「発信」してもらうことで、マイクロインフルエンサーへと育成することに貢献
- 2 地方企業のサービスやモノを全国へ発信していくことで地方の経済的な自立を実現し、地方活性化へ貢献

地域住民のニーズ

- 1 地方在住女性の雇用機会や経済的自立

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、 実施期間③で実施したのか？

〈具体的な地方公共団体名〉
鳥取県

①・エアークローゼットでは、オンラインファッションレンタルサービス”airCloset”を通して、ファッションとの新しい感動する・ワクワクする出会いを創出し、全国の働く女性やママのライフスタイルを応援することを理念にサービスを運営してきた。その想いをさらに具現化するために、全国の女性のライフスタイルを支援するプロジェクトを発足。

・2016年10月15日(土)より『Follow me project, (フォローミープロジェクト)』として実施

・「Follow me project」の具体的な流れ:各都道府県単位でのプロジェクト実施内容は4つのフェーズで構成①参加者の選出②育成/支援(※3か月間)③地方からの発信④地方活性化

・家庭や仕事で頑張っている、「地方の女性」のライフスタイル全般を応援し、地方活性につなげる

・地方の女性をマイクロインフルエンサーとして育成することで、これまで地方企業の課題であったマーケティング力の向上及びマイクロインフルエンサーとなった女性の雇用創出や経済的自立に貢献

詳細:<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000011623.html>

会社
データ

株式会社
エアークローゼット
<https://corp.air-closet.com/>

住 所 東京都港区南青山3-1-31 KD南青山ビル5F
代 表 天沼 聡
設 立 2014年7月15日
問合せ TEL: 03-6452-8654 MAIL: pr@air-closet.com
担 当 PRチーム・鈴木 遥

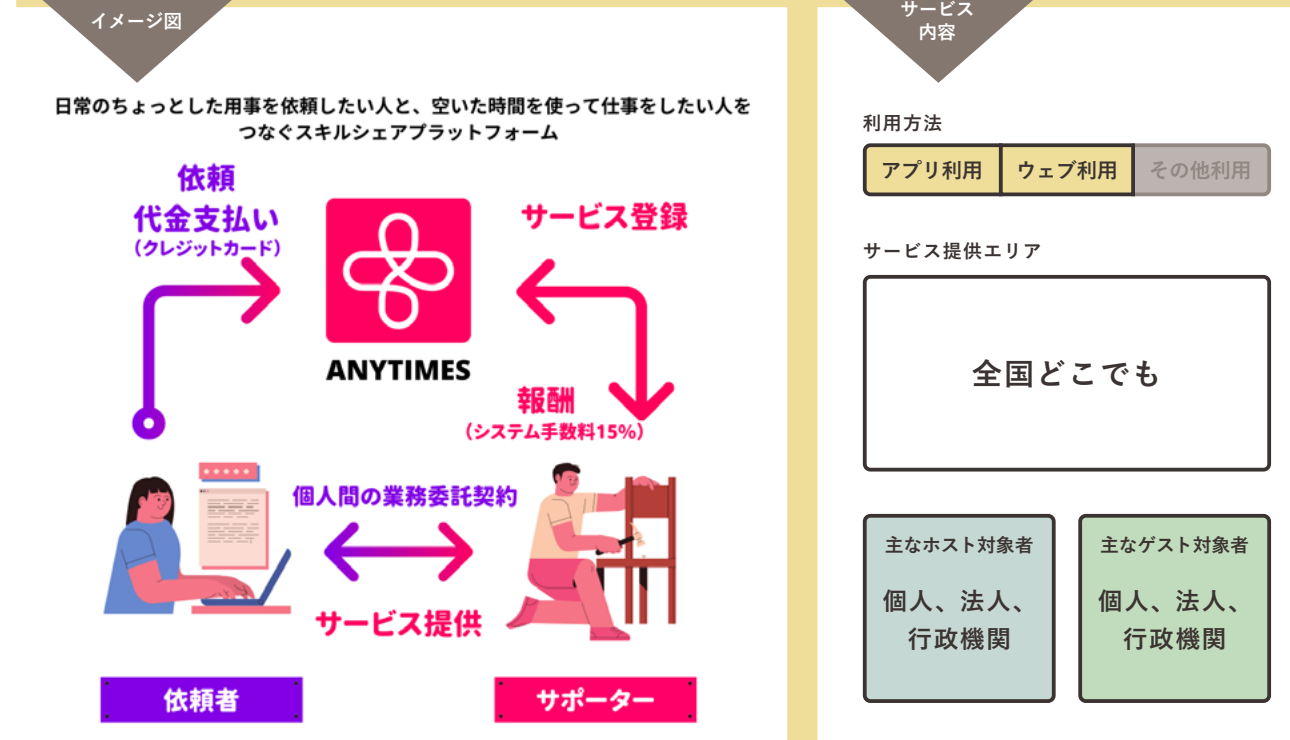




ANYTIMES
<https://www.any-times.com>

サービス

ちょっとした用事を依頼したい人と
空いた時間を使って働きたい人をつなぐ



特 徴

ANYTIMESの強み、アピールポイント

- 家事、家具組立、レッスン、雑務など多岐にわたるカテゴリーから「ちょっとした用事」として依頼をすることができる。
- 特別な資格がなくても、できる範囲内で能力を活かしながら柔軟に働くことができる。
- 認定サポーター制度などもあり安心安全に利用することができる。
- ほとんどが対面でのお仕事になっているので、ユーザー同士の関わりがリアルで発生し、地域の繋がりを創出することができる。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

地域内での人手不足
 地域のお助けサービスの非活用
 (アナログ作業による職員の方の業務負担)

課題およびニーズへの効果

- 人手不足の解消
- 住民の新たな「生きがい」の創出
- 仕事、家事、育児などの両立による住民の生活の質向上
- 新たな収入源確保による住民生活の安定

地域住民のニーズ

- サポーターとして時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をしたい
- 特技や趣味を活かして働きたい
- 退職後や、子育て一段落後の人生を誰かの手助けをすることでより豊かにしたい
- 仕事や育児で忙しいので依頼者として誰かの手を借りたい

地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

奈良県吉野町との連携協定 (<http://www.town.yoshino.nara.jp/oshirase/sogoseisaku/sagojo3.html>)

留意事項

会社データ

株式会社エニタイムズ
<https://www.any-times.com>

住 所	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル3F
代 表	角田 千佳
設 立	2013年5月1日
問合せ	TEL:080-4117-1815 MAIL: support@anytimes.co.jp
担 当	取締役 松沢 実穂





おてつたび

サービス

おてつたび

<https://otetsutabi.com/>

短期的・季節的な人手不足で困る事業者（農家やお宿）と、
地域に興味がある方々を"お手伝い"でつなぐプラットフォーム

イメージ図



◆お手伝い内容は、宿泊施設の清掃・接客から、収穫等の農作業、梱包・発送作業等多岐にわたります。関わった地域や事業者の再訪、製品の購入やふるさと納税をするなど、おてつたび後も関係を継続している参加者は約6割にのぼります。

サービス内容

利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人のみ

特徴

おてつたびの強み、アピールポイント

「おてつたび」は、日本各地の素敵な地域へ行く人が増えて欲しいという想いから生まれたサービスであり、地域の人手不足を中心とした困りごとをお手伝いする事により報酬を得ながら旅行をする事が可能なため、行きたかった地域にいづ際のボトルネックになりがちな旅費を軽減する事が可能な点が特徴です。また、お手伝いを通じて地域の方と関係性ができ再び同じ地域へ訪れる参加者も増えており、関係人口拡大(移住の実績あり)の一助を担っています。

- ・人手不足で困っていて、おてつたびを利用した宿泊施設の方の満足度95%
- ・掲載開始後から1人目の申込みがあるまで1日以内

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 受入先の拡大
- ITリテラシーが低い地域の方へのフォロー体制

課題およびニーズへの効果

- ニーズ調査や説明会の実施により、おてつたびに共感した事業者さんの登録
- 人手不足を解消しながら関係人口創出できる土壌の整理（最終的には、自走できる形で関係人口を創出できるが理想だと私たちは考えています）

地域住民のニーズ

- 人手不足で困っているがどうしていいかわからない（シルバー人材センターや知人親戚で対応する事の限界）
- 担い手や今後の地域の事を考えると何かしないとけないが何をしたいかわからない

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？

※公表の許可を取れていないので興味がある方は個別に相談ください

〈具体的な地方公共団体名〉

※公表の許可を取れていないので興味がある方は個別に相談ください

〈自治体職員の声〉

- ・若い人が訪れることがおくなり、地域の方が明るくなった
- ・今まで観光という文脈で観光客を誘致しようとしていたが、アクセスの問題でなかなか魅力的に発信するのが難しく限界を感じていた。おてつたびだと素敵な方々がどんどん来てくれるので嬉しい。など

留意事項

私たちは単発では本当の意味での関係人口はできないと思っているため、持続可能性が高い形で10年、20年続く仕組みを作りたいと思っています。そのためには、地域の方々に少しずつ新しい人材確保の方法を知っていただき、慣れていただくことが必要だと考えています。最終的には自治体の方々の支援がいなくても仕組みを作り上げるのが最終ゴールのため、同じ意識の自治体さんだととても嬉しいです。

会社
データ

株式会社おてつたび

<https://otetsutabi.com/>

住 所 東京都渋谷区代々木3丁目31-12

代 表 永岡 里菜

設 立 2018年7月18日

問合せ MAIL: info@otetsutabi.com

担 当 連携担当者





aini

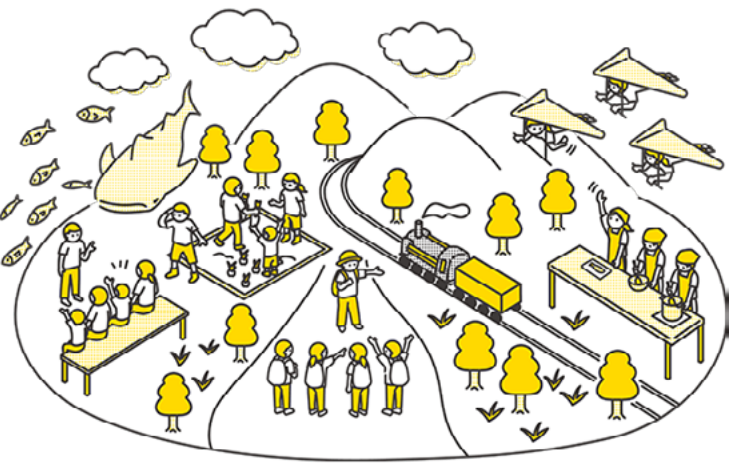
サービス

aini

<https://helloaini.com/>

人と人をつなぎ、夢中で満たす。
ワークショップなどの体験を提供したい人と参加したい人をつなぐ

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用	ウェブ利用	その他利用
-------	-------	-------

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、
行政機関

ainiの強み、アピールポイント

時間がない、お金がない、人がいない。自分の好きなことは、さまざまな理由によって押さえつけられています。何かに夢中な瞬間。そんな最も豊かな時間を、一分でも一秒でも増やしていくことが私たちの使命です。aini はテクノロジーの力を信じ、人と人の出会いを最適化することで、好きなことをだれもが参加できる体験コンテンツとして拡げていきます。だれかの好きなことは経済価値と社会価値を生み出しながら、だれかの楽しみに、学びに、そしてまた、好きなことになっていく。aini はすべての好きな気持ちを応援し、夢中になれる世の中をつくっていきます。

ホストは誰でも簡単に趣味や仕事などをテーマに体験を販売することができ、ゲストは様々な体験に参加することができます。現地集合・解散で、またはオンラインで、ストレスなく体験を開催・参加できます。また、ainiが決済代行するため、ユーザー間での金銭のやり取りは発生せずに安心安全にお金のやり取りが可能となっています。

特 徴

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- コロナ禍で動物園・水族館の集客が安定しない
- 緊急事態宣言下では施設が閉館
- 集客激減による研究費削減

地域課題解決
スキーム

地域住民のニーズ

- 施設集客現象による収入への打撃

課題およびニーズへの効果

観光コンテンツが乏しい町であっても魅力的な人さえいればそこに新たな観光コンテンツを創造することができる点で効果が発揮されている。

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

① 参加型オンラインイベント開催により全世界からの集客に成功。コロナ禍であっても安定した収入を確保できるような仕組みを作りました。また、研究所としての機能を活用しこども向けのオンラインサロン”美ら海サメ博士教室”を開設しました。この施策は安定収入の確保の他、職員のモチベーションアップや施設の魅力発信にも貢献しています。

② -

③ 参加型オンラインイベントは2021年春～開始、こども向けオンラインサロンは2021年6月～実施しています。

地方公共団体での
具体的な
活用例

株式会社ガイアックス

<https://helloaini.com/>

社 会
デ ータ

住 所 東京都千代田区平河町2丁目5-3 Nagatacho GRID

代 表 上田 祐司

設 立 1999年3月5日

問合せ TEL: 03-5759-0300 MAIL: info@helloaini.com

担 当 広報部 尾浜 あずさ

留 意 事 項





より自由で手軽に家具・家電を使いたい人と、
必要な家具・家電をつなぐ

サービス

CLAS

<https://clas.style/>

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

個人向け対象エリア：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・大阪府・京都府・兵庫県（大阪府・京都府・兵庫県は一部地域を除く。今後拡大予定。）

法人向けは一部離島などの地域を除き、日本全国対応。

主なホスト対象者

個人、法人

主なゲスト対象者

個人、法人

特徴

CLASの強み、アピールポイント

- 個人・法人ともに月々440円（税込）から利用可能
- 交換、返却手数料なし（送料・保証金も基本0円）
- 最低利用期間の縛りなし（1ヶ月～利用可能）
- 長く使うほどお得（2年目から20%OFF、3年目から50%OFF、4年目から80%OFF）
- 個人向けは約1,200アイテム提供
- 法人向けは100ブランド以上、10万点以上の中から選べる
- 高品質な循環可能な自社PB家具を提供

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

1 特に大型ごみについては、学生や単身赴任者によって家具家電が短期間使用で廃棄される、長期間使用の家電の電力消費、退蔵されている家電の災害時の廃棄物など、さまざまな問題が存在。

地域住民のニーズ

1 持続可能な循環型社会の形成のため、2R（リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用））を推進することを課題としています。そのためには、大量生産・大量消費の生活様式を見直す必要性がある。

課題およびニーズへの効果

1 京都市民や事業者に向け、「ものは所有から共有」という考え方を浸透させるための啓発。



地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

京都市主催の公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」に採択

モノの「所有」から「共有」へ価値観の転換を目指す、家具及び家電のリース・レンタル

<https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/issue/lifestyle-shift-from-owning-to-sharing/>

〈具体的な地方公共団体名〉

京都府京都市

留意事項

会社データ

株式会社クラス

<https://clas.style/>

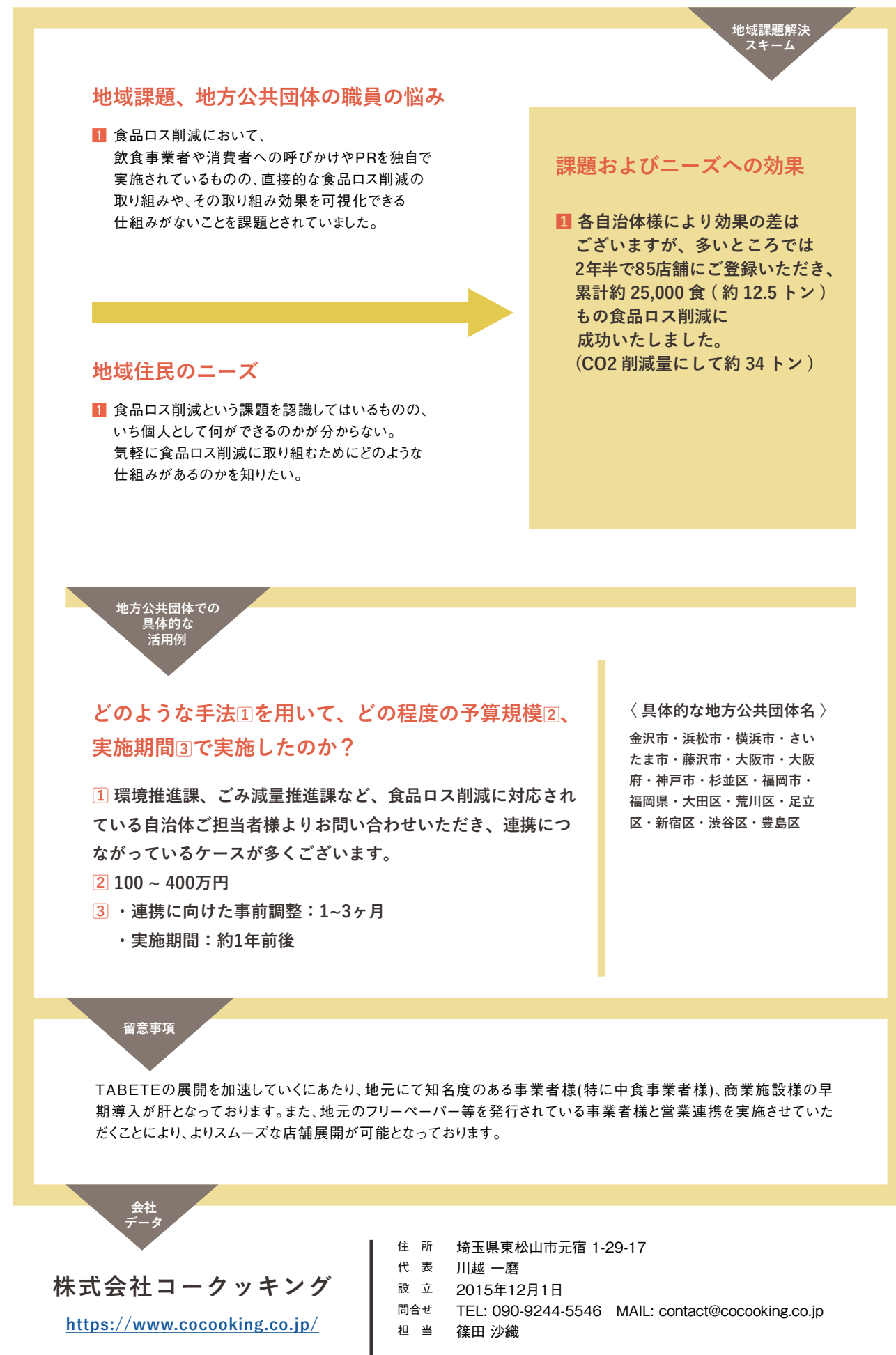
住所 東京都目黒区青葉台4-6-6 青葉台スタジオ 2F

代表 久保 裕丈

設立 2018年4月24日

問合せ TEL: 03-6407-9120 MAIL: info@clas.style

担当 アライアンス担当：小林信哉、広報：小林美穂





ココナラビジネス
<https://coconala.com/business/>

あなたのチームにプロフェッショナルを
「ココナラビジネス」

イメージ図

サービスの利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、
行政機関

サービス内容

利用方法

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、
行政機関

サービスの利用方法

検索・比較検討・購入

購入者

サービス出品・役務提供・納品

出品者

ココナラビジネスの強み、アピールポイント

- ビジネス版のココナラ:ビジネス購入利用向けに特化したスキル・サービス購入プラットフォーム
- デザイン、イラスト、WEBサイト制作、動画制作、ビジネス代行、ライティング、マーケティングなどパッケージされた約230種類のカテゴリのスキル・サービスを、ECサイトのように直観的にオンライン購入可能
- ココナラ出品者からビジネス向けに厳選されたラインナップから検討可能
- 請求書払い、帳票発行、チーム管理、専門ご利用サポートなどのビジネス向け機能・サポートが豊富
- リソース不足/不在スキルの補充、スピーディーなオンライン取引による生産性向上、事業推進のための打ち手多様化、などにご活用可能

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 専門スキルをもつ人材不足
- 地域のPR
- 業務効率化

地域住民のニーズ

- エリア内の限られた人材しかアクセスがない

課題およびニーズへの効果

- 人材不足の解消
- 新しいトレンドのスキルを(VTuberモデリング、SNSコンサル等)簡単にトライすることができ、チャレンジの幅が広がる

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？

例1)

① ココナラで出品されているデザイナーに
観光MAP、地域キャラクターのデザインを
依頼

② 約5万円

③ 約3週間

〈具体的な地方公共団体名〉

- ・自治体の観光協会
- ・地方自治体

会場マップ制作致します！

イベント・フェス・観光地・お祭り
の会場マップをイラストレーター
が制作します

会場マップやルートマップ（地図）
を作成します
実績0件

購入可能

20,000円

シンプルで可愛いキャラクター
作成します

★5.0 実績16件

購入可能

22,000円

注意事項

- ・会員登録、検索、サービス提供者へのご連絡などはすべて無料。購入時にはじめてお支払が必要となります
- ・会員登録後のご利用サポートは弊社でメール、お電話、チャットを通じて実施させていただきます
- ・連携取組にあたりご利用促進に向けたサポートは柔軟に実施させていただきますのでご相談くださいませ

会社
データ

株式会社ココナラ

<https://coconala.co.jp/>

住所 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター6F

代表 鈴木 歩

設立 2012年1月4日

問合せ TEL: 03-6417-3390 MAIL: yasuihiro.nakano@coconala.com

担当 ココナラビジネスグループ 中野 靖大





OTERA STAY

サービス

お寺ステイ

<https://oterastay.com/>

**お寺の遊休スペースやサービスと
お寺の利用を求める人をつなぐ**

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人

主なゲスト対象者

個人、法人、
行政機関

特 徴

お寺ステイの強み、アピールポイント

日本の文化を感じることのできる生きた歴史的資源であるお寺の場、空間、コンテンツをシェアする(求める人とマッチングさせる)ことが最大のユニークさである。

お寺は時代によって役割や提供する価値が異なり、時代に合わせ人々に寄り添い、役割を果たし、長い歴史引き継がれてきた。

地域と日本文化の象徴でもあるお寺。現代の地域の課題や今を生きる人々の問題をお寺での滞在、体験により解決する。宿泊、遊休スペースの提供など新たなお寺で実施する事業のブランド総称がお寺ステイである。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

地域住民のニーズ

地方公共団体での
具体的な
活用例

**どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？**

〈具体的な地方公共団体名〉

留意事項

お寺側の主体的で積極的な姿勢が大前提として必要です。

魅力的なお寺や可能性を秘めたお寺は日本中に多くあり、どの地域にも1つはあるのではないのでしょうか。

地方自治体が積極的に声をかけたり、支援することはまだ事例が少なく、将来的にとっても重要になると思います。ただ、お寺側が「たまに空いているときに気が向いたら貸します、やってもいいですよ。勝手にどうぞ」という姿勢やイベント的にしかやれない場合、継続的な取り組みにならず、事業として成立しません。お寺側が初期コストを負担する経済的な余裕がないことがほとんどなので、立ち上げの投資や融資の支援など必要な場合は多いです。

収益が第一目的ではなく、社会的な意義や問題の解決のために取り組む事業も可能であるが、イベント的に実施するもので社会的問題の解決をすることは難しい。お寺が事業すべてを実施する必要はなく、想いさえあれば場を提供するだけでも良く、多くの人を巻き込み、協力して実施することが理想である。お寺の住職とお寺を支えてきた関係者の基本合意やお寺を次世代に良い形で残していきたいという願いがあってプロジェクトが成立する。ビジネスライクな1民間企業主導で確立できるシェアリングビジネスでもなく、また行政の公共事業でもない、真のソーシャルアントレプレナーシップの視点を持ち事業を構想し、地域資源を活用すること、地域の問題解決も合わせて行うこと、行政も支援し、町全体でもう一度お寺を軸に地域を再生するようなモデルをつくることをお寺ステイは目指している。行政の支援や協力を得て行っている地域事例がないため、ぜひ1つ世界に起こる事例を作るパートナー自治体を求めています。

会社
データ

株式会社シェアウィング

<https://oterastay.com/>

住 所 東京都千代田区平河町2-5-3

代 表 佐藤 真衣

設 立 2016年6月6日

問合せ TEL: 090-6513-9330 MAIL: info@oterastay.com

担 当 佐藤 真衣





助太刀（災害支援機能）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000048.000027771.html>

被災地の建設事業者と 全国の支援可能な建設事業者をつなぐ

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人

主なゲスト対象者

個人のみ

特 徴

助太刀の強み、アピールポイント

当社が提供するアプリ「助太刀」は、建設現場で働く職人さんや工事会社様同士をマッチングするプラットフォームとして、すでに16万を超える事業者様にご登録いただいております。この16万超の助太刀アプリ登録事業者は災害時の支援が可能か「支援意思の登録」をしており、災害発生時には支援可能な事業者を一覧で被災地の支援が必要な事業者へお知らせいたします。これにより支援可能な事業者と支援が必要な事業者が迅速につながるができます。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が生じる中、災害現場では様々な団体・個人が被災地の復旧・復興支援にあたっていますが、支援の担い手は依然として不足している。

課題およびニーズへの効果

“これまでの想定を超えるような災害”にも耐えうる防災力のさらなる強化。



地域住民のニーズ

被災地の建設事業者の人手不足により、復旧・復興が遅れることで、地域住民が通常の生活に戻るまでに時間を要してしまう。地域住民は1日でも早く従来の生活に戻りたいというニーズを抱えている。

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

近年では、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が生じている背景から連携による防災力の強化が考えられます。地方公共団体との連携(災害協定)に関しては費用は発生せず、アプリを利用する建設事業者も無料から始めて頂くことが可能です。災害協定等の連携に至る期間は1ヶ月?数ヶ月を想定しております。

〈具体的な地方公共団体名〉

埼玉県横瀬町

〈自治体職員の声〉

横瀬町は、地理的条件に恵まれ、現在までは比較的被災経験が少ない町です。しかしながら、令和元年の台風19号などを経験し、“これまでの想定を超えるような災害”にも耐えうる防災力のさらなる強化が必要と考えていました。そんななか、助太刀様から、たいへんタイムリーで、ありがたい本提案を「よこらぼ」にいただきました。本件がきっかけとなって、全国の地方自治体を悩ます“災害現場での人材確保”がよりスムーズになり、我が国の防災力の向上につながってゆくことを期待しています。

留意事項

災害を支援する建設事業者はボランティアではなく、被災地の建設事業者から復旧・復興工事を請負う形になります。建設事業者が助太刀の災害支援機能を利用するためにはアプリ「助太刀」への登録が必要になります。

会社
データ

株式会社助太刀

<https://suke-dachi.jp/>

住 所 東京都渋谷区南平台町2-17 日交渋谷南平台ビル5階

代 表 我妻 陽一

設 立 2017年3月30日

問合せ TEL: 03-6427-0292 MAIL: hiroaki.yuasa@suke-dachi.jp

担 当 経営戦略グループ 湯浅



スペースマーケット

<https://www.spacemarket.com/>

サービス

空きスペースを有効活用したい人と
仕事や遊びや撮影等でスペースを使いたい人をつなぐ

イメージ図

あらゆるスペースを15分単位で貸し借りできる
SPACEMARKET

掲載
スペース数
18,327件*

(*) 2022年1月現在

パーティや会議、
撮影に使う
場所を借りたい!

自分の持つ
空きスペースを
有効活用したい!

ゲスト

① 検索
② 掲載
③ 予約
④ 決済
⑤ 予約承認
⑥ スペースの利用/提供

利用料+手数料
利用料の5%

⑦ 支払
⑧ 手数料
利用料の30%

ホスト

主なホスト対象者
個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者
個人、法人、
行政機関

サービス
内容

利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

特徴

スペースマーケットの強み、アピールポイント

「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンを掲げ、スペースシェアの文化創造、拡大に取り組む企業です。スペースを貸し借りするプラットフォーム「スペースマーケット」には、全国18,000件以上のスペースが掲載され、国内最大規模となります。住宅、古民家、会議室、撮影スタジオ、映画館、廃校など多岐にわたるスペースが、撮影、会議、イベントなどに利用されています。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 公民館等、地域住民が集まるスペースの稼働が逼迫しているので住民が集まるスペースが欲しい。
- 観光施設に他の利用シーンを創出し、観光ニーズを掘り起こしたい。
- 公共施設の遊休時間を利用して、収益化したい。
- コロナ禍で自宅で集中できない等働く場所に困っている人にテレワークできる場所を作りたい。
- コロナ禍で売上げが落ちた飲食店等スペースをシェアして、新たな収益化の選択肢を提案したい。

地域住民のニーズ

- 住民が集まるスペースが欲しい。
- (地域の商店街の方の声) 地域の観光施設に もっと環境客が来てほしい。
- (上記同様)
- 自宅だと集中できないのでテレワークできる場所が欲しい。
- (飲食店の方の声) コロナ禍で売上げが落ちているので、新たに収益化できる方法を知りたい。

課題およびニーズへの効果

- 地域の民間スペースの遊休時間をシェアすることで、地域住民の集まるスペースを確保できた。(横浜市青葉区)
- 地域の城や古民家をシェアすることで、新たな観光需要を掘り起こすことができた。(長崎県島原市)
- 廃校をシェアし、地域内外の利用を促進できた。(埼玉県横瀬町)
- コロナ禍で売上げが落ちた飲食店をテレワークスペースとしてシェアすることで集客支援を、そして地域住民にテレワークする場所を提供した。(兵庫県神戸市)

地方公共団体での
具体的な
活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか?

兵庫県神戸市の事例: 飲食店支援・テレワーク推進事業

- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令に伴う外食をする人の減少により、飲食店は大きな影響を受けており、神戸市においても、時短営業により売上が減少した飲食店の支援が課題となっていた。また企業等で働く就労者も、職場での3密回避やテレワークの推進などにより、仕事環境の整備が求められてた。
- スペースの貸出の予約が成立した際に発生する手数料(利用料の30%)を神戸市とスペースマーケットが半額助成
- 企画から実行まで3週間

〈具体的な地方公共団体名〉

長崎県島原市、埼玉県横瀬町、兵庫県神戸市、千葉県千葉市、三重県熊野市、神奈川県横浜市青葉区、大阪府大阪市生野区、岐阜県関市 等

〈自治体職員の声〉

島原市・古川市長: 持続可能な町づくりのために、シェアリングエコノミーをツールとして若者が新しい産業を起こすことに期待している。地元にはいい素材があることに気づくことが大事。そうならば、若い世代が将来の夢を描けるのではないかな。

留意事項

会社
データ

株式会社
スペースマーケット
<https://spacemarket.co.jp/>

住 所 東京都渋谷区神宮前6-25-14 JRE神宮前メディアスクエアビル2F
代 表 重松 大輔
設 立 2014年1月8日
問 合 せ MAIL: pr@spacemarket.co.jp
担 当 CR部 積田 有平





タスカジ
TASKAJI housekeeping

家事代行マッチングサービス
「タスカジ」
<https://taskaji.jp>

**家事をお願いしたい人と、多彩な家事スキルを活かして働く
ハウスキーパーをつなぐプラットフォーム。**

イメージ図



あいだに業者が入らないCtoCの個人間契約

サービス内容

利用方法
アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア
関東（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、関西（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県）の一部
※2022年1月31日現在

主なホスト対象者
個人のみ

主なゲスト対象者
個人、法人

特 徴

タスカジの強み、アピールポイント

1時間1500円からで、依頼者には低価格、ハウスキーパーには高時給のビジネスモデル（1枠3時間固定）。掃除や料理・作り置き、整理収納など8つの業務分野があり、依頼者はプロフィールとレビューを見て、自分自身でピッタリなハウスキーパーを選んで頼むことが可能。ハウスキーパーと直接やりとりして希望を伝えることで、自分や家族に合った細かい要望をオーダーすることができます。またハウスキーパーは自分が得意とする分野で登録でき、画一的なマニュアルではない依頼者の要望に寄り添ったサービスができるのが特徴です。

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- 子育てをしやすい地域としての魅力を向上させたい
- 地域内でのボランティアが活発なので、その先の地元での仕事を獲得することの選択肢も提示して、地域活動・経済を活性化させたい
- 公助の仕組みではなく共助の仕組みで自律的な助け合いの仕組みを作りたい

地域住民のニーズ

- 子育てや介護で家事負担が大きくても、自分達で解決するしかなかった。
- 専業主婦経験が長い方は、そのスキルを活かして活躍する場がなかった。

課題およびニーズへの効果

- サービスの認知を獲得できたとともに、自治体に関与していることによる安心感のあるイメージを地域の皆様にもっていただきスムーズに受け入れられた
- 子育て世代など家事負担が大きい家庭に対する対策を自治体が積極的に行っていることを具体的な形でアピール出来、自治体への信頼感が増した

地方公共団体での具体的な活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

- 人口減少・少子高齢化によって、子育てから介護まで全てを公共サービスではまかなえなくなる可能性。
・政府の女性の活躍推進の戦略のもと、女性が活躍し生活しやすい住環境を整え魅力のあるエリアを構築
- 予算規模は不明ですが、自治体の保有するリソースを主に、様々な方法で認知活動を行っていました。
・認知獲得のために、自治体の全子育て支援施設でのパンフレットの配布
・母子手帳配布の際にパンフレットと割引券も配布
・サービスの理解を深めるため、ハウスキーパーが講師となる家事教室の開催（公民館や自治体のイベントスペースのキッチンスペースなどを利用）（市長自ら参加）（開催費用は自治体が負担）
・コロナ禍では家事教室をオンライン開催（開催費用は自治体が負担）
・WEBサイト、SNS、での自治体の広報活動
・シェアリングエコノミーイベントを自治体が主催（市長自ら登壇）
・ふるさと納税にラインナップ
- まずは認知拡大のためのイベント開催から始め、2年間ほど継続して②の施策を実施

〈具体的な地方公共団体名〉
奈良県生駒市、
秋田県湯沢市、
滋賀県大津市

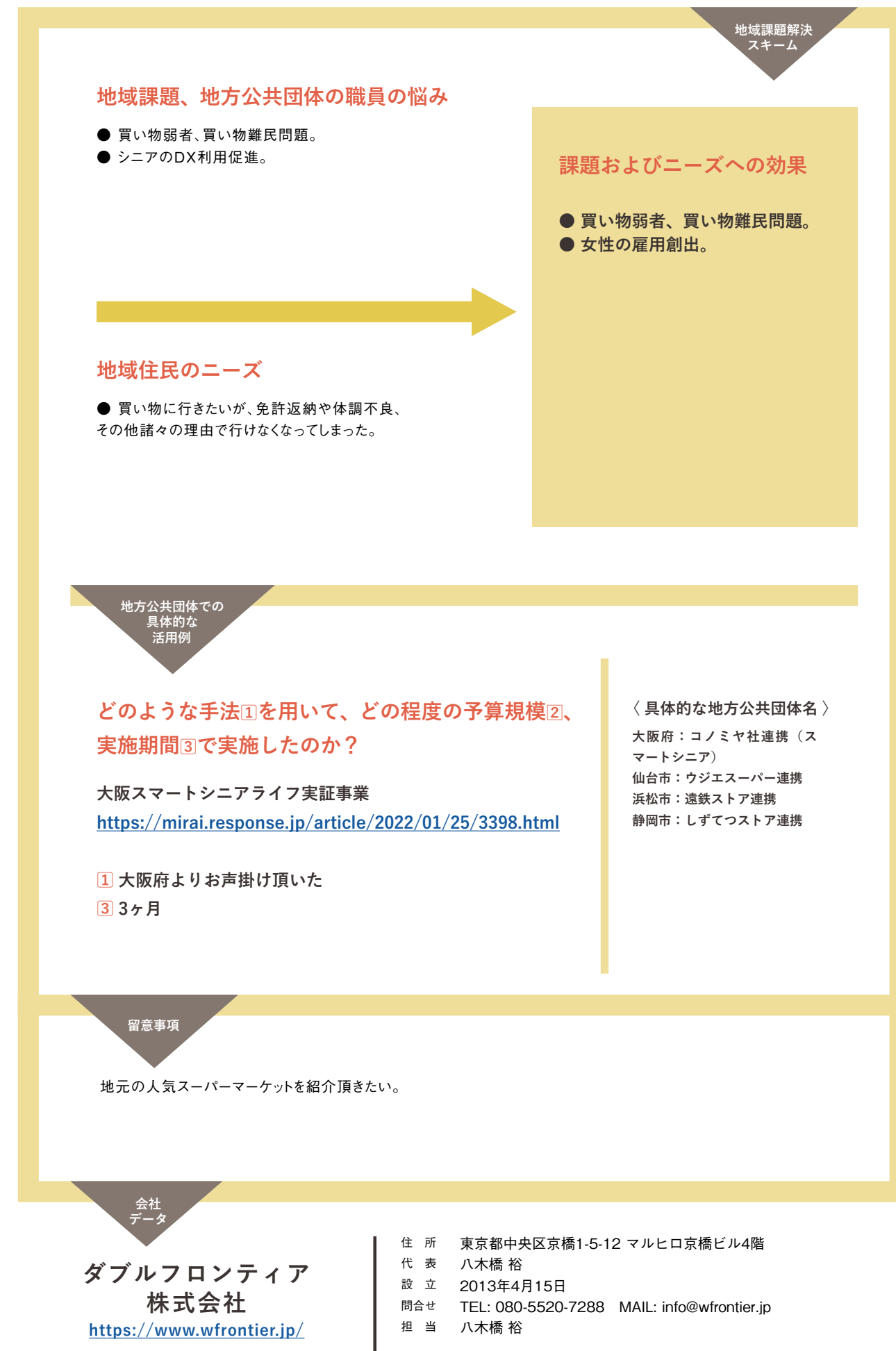
留意事項

タスカジは現在共働き家庭向けをターゲットにサービス展開していますが、今後、シニア向けの介護保険適用外サービスの展開を予定しています。
今まで以上に多くの市民の皆様にご利用いただけるサービス展開を予定しています。

会社データ

株式会社タスカジ
<https://taskaji.jp>

住 所 東京都港区芝2-26-1 iSmartビル301
代 表 和田 幸子（戸籍名：木村）
設 立 2013年11月6日
問合せ TEL: 03-6453-6652 MAIL: pr@taskaji.jp
担 当 広報担当：門出万里子（もんでまりこ）







テレキューブ サービス

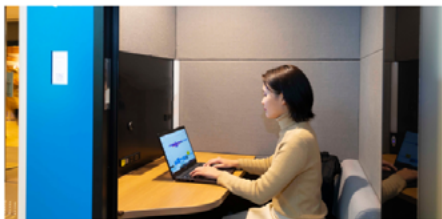
<https://telecube.jp/>

**完全個室の作業スペースを探している人と、
個室ブース『テレキューブ』をつなぐ**

イメージ図



スマホでカンタン予約



いつでもどこでも個室空間！

サービス内容

利用方法

アプリ利用 ウェブ利用 その他利用

サービス提供エリア

関東圏（東京都、神奈川県、千葉県など）、関西圏（大阪府、兵庫県など）、東海圏（愛知県など）

主なホスト対象者

個人、法人、行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、行政機関

特 徴

テレキューブの強み、アピールポイント

- 電話ボックスのような形状のワークブース
- 外出先での電話会議、オンライン面接、オンライン教室（英会話など）などの個室環境が必要な場面に便利
- 駅構内、オフィスビルのエントランス、商業施設の空きスペース、コンビニのイートインスペースなどに設置
- 電源やWi-Fiなどの設備を搭載

地域課題解決
スキーム

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

1 テレワークを進めたい個人には、
「業務に集中できるスペースがない」
「WEB会議するスペースがない」などさまざまな課題がある。誰もがテレワークをできる環境を整えている状況ではない。

➔

地域住民のニーズ

1 自宅や職場の近くでの
個室ワークスペースへのニーズ。

課題およびニーズへの効果

1 市役所にテレキューブを設置することで、市民の方に安心かつ快適な仕事環境を提供。

地方公共団体での
具体的な
活用例

**どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、
実施期間③で実施したのか？**

〈具体的な地方公共団体名〉
青梅市

留 意 事 項

会社
データ

**テレキューブサービス
株式会社**

<https://telecube.jp/>

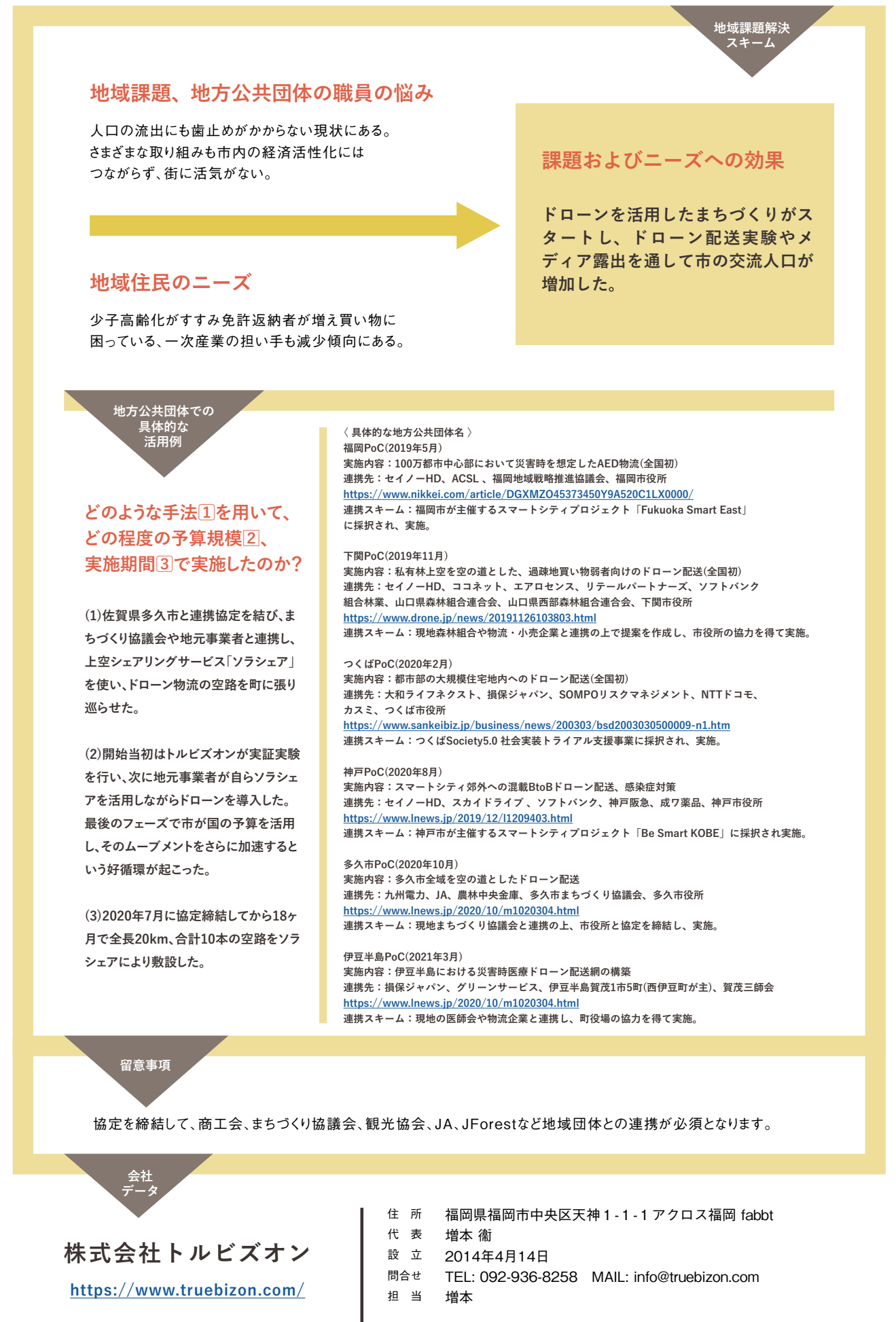
住 所 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビル7階

代 表 小山田 佳裕

設 立 2019年8月

問 合 せ TEL: 03-6386-5319 MAIL: tcs-upst@telecube-svc.co.jp

担 当 新規開発営業・二宮







軒先パーキング
<https://parking.nokisaki.com/>

遊休地保有者と駐車場を探してる人をつなぐプラットフォームです



軒先パーキングの強み、アピールポイント

- 総務省 ICT地域活性化大賞2017奨励賞受賞
- 内閣官房シェアリングエコノミー推進室 「シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～」にて軒先社サービス導入自治体数8件

多くの自治体やスポーツクラブチームで導入実績があり、具体的な問題解決に至っています。イベント時における「一時的な駐車場不足」といった課題に対し、新たな駐車場建設などの設備投資をせずにコスト0円でシェアリング駐車場を導入いただけます。また利用料の大半は地域の方の収入となるため地域経済の活性化にもつながります。

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

- お祭りや花火大会などで一時的に増える駐車場不足を解消することができず、違法駐車や駐車場を探す車両の渋滞が多く発生し、問題になっていました。

課題およびニーズへの効果

- 地域の違法駐車や渋滞が緩和されました
- 遊休地の収益化につながり地域経済促進に貢献しました
- 県外などからの自動車での来訪者の利便性が高まりました
- 駐車場探しに係る時間の削減により、環境負荷が軽減されました

地域住民のニーズ

- イベント時には生活道路が渋滞したり自宅周辺に路上駐車が頻発していました。一方で、活用方法のない空き地や遊休地は地域内に点在していました。

地方公共団体での 具体的な 活用例

どのような手法①を用いて、どの程度の予算規模②、実施期間③で実施したのか？

- 弊社からの提案または自治体からの相談がきっかけ
- 0円～交通費数万円程度
- 駐車場が不足するイベント日から逆算して2か月前～には連携等、動き始める必要があります

〈具体的な地方公共団体名〉

犬山市、下関市、大仙市、日田市、喜多市、秋田市、東近江市、勝浦市、長岡市、湯沢市、八王子市

〈自治体職員の声〉

・駐車場利用者から「いままでは駐車場がなかったから後ろめたい思いしながら違法駐車していたが軒先パーキングのおかげで堂々と停めることができる」と感謝されました

・花火大会の日にもいつも文句を言ってきた住民の方から「駐車場貸してお小遣いになった！」ってお礼を言われるようになった

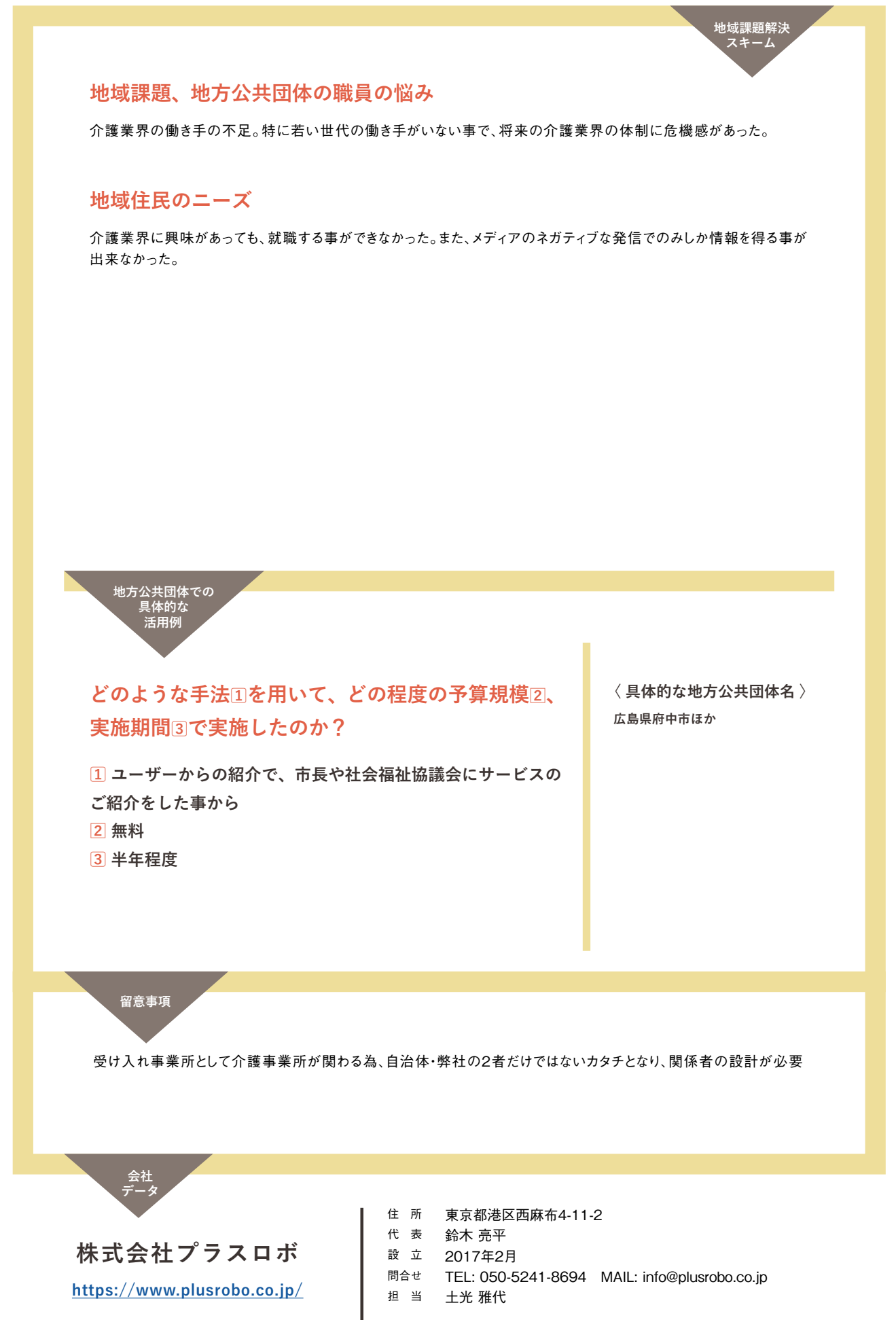
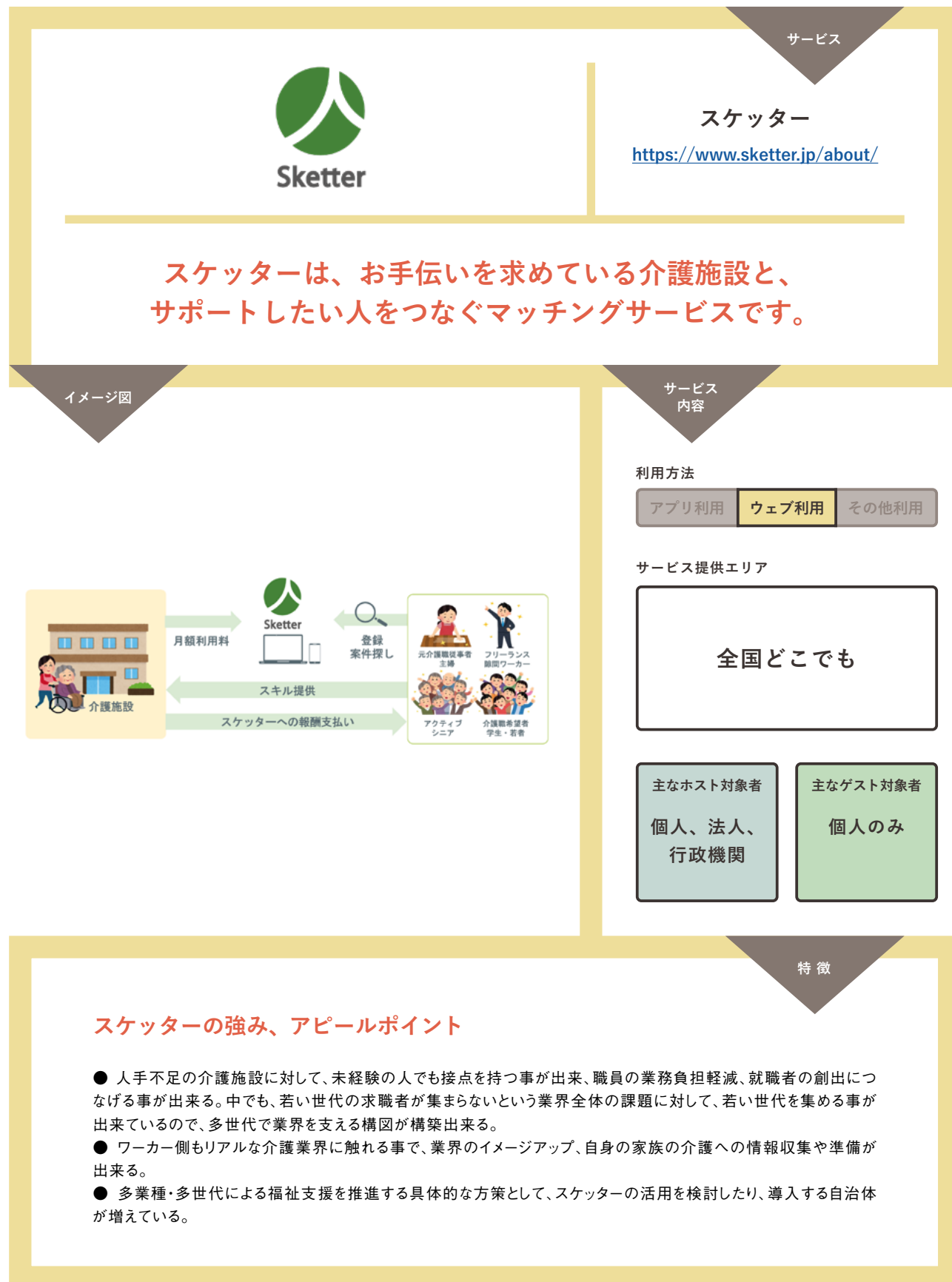
・いつも注意されていた警察の方にもきちんと対策していることを示せた

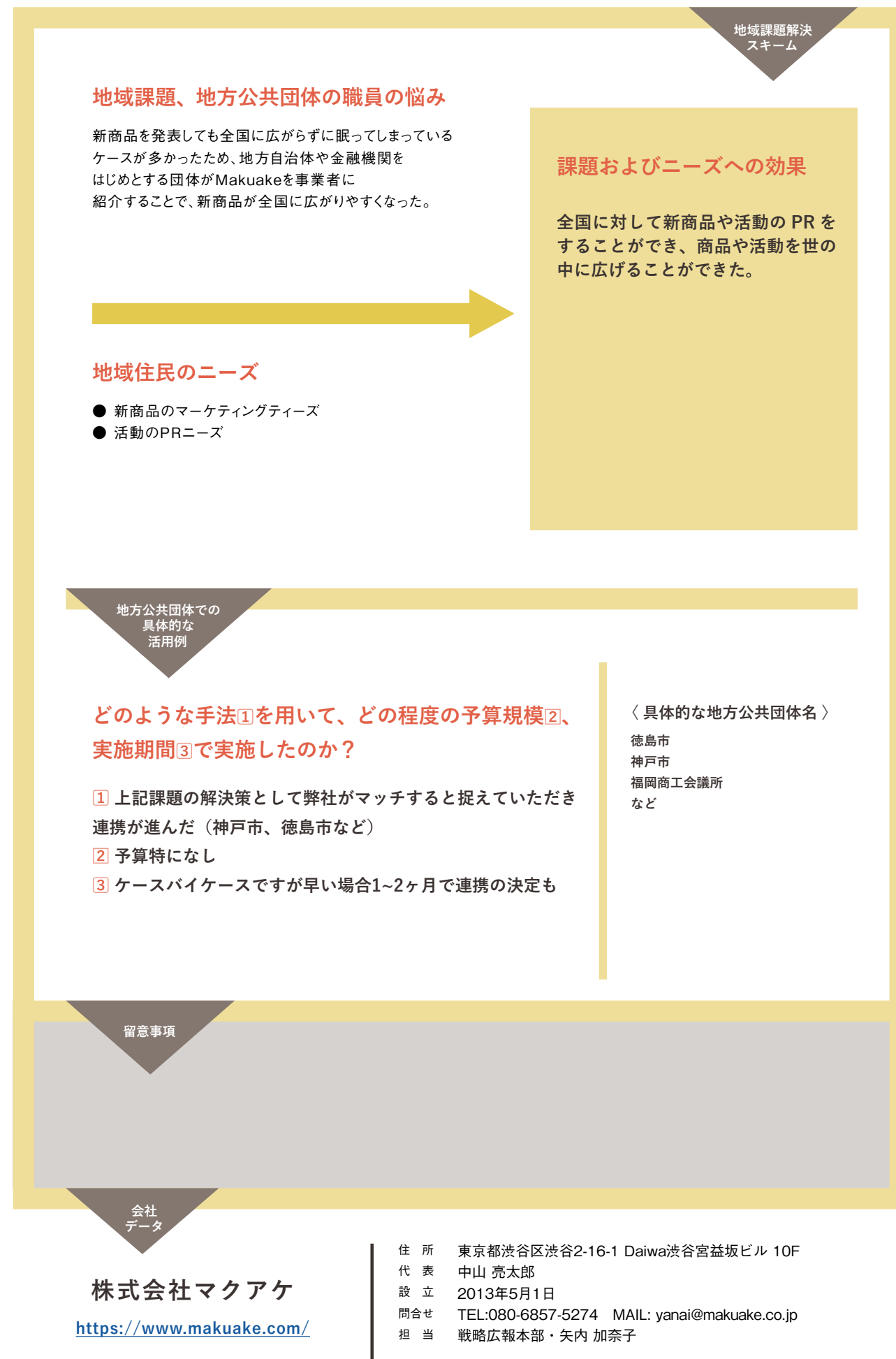
会社 データ

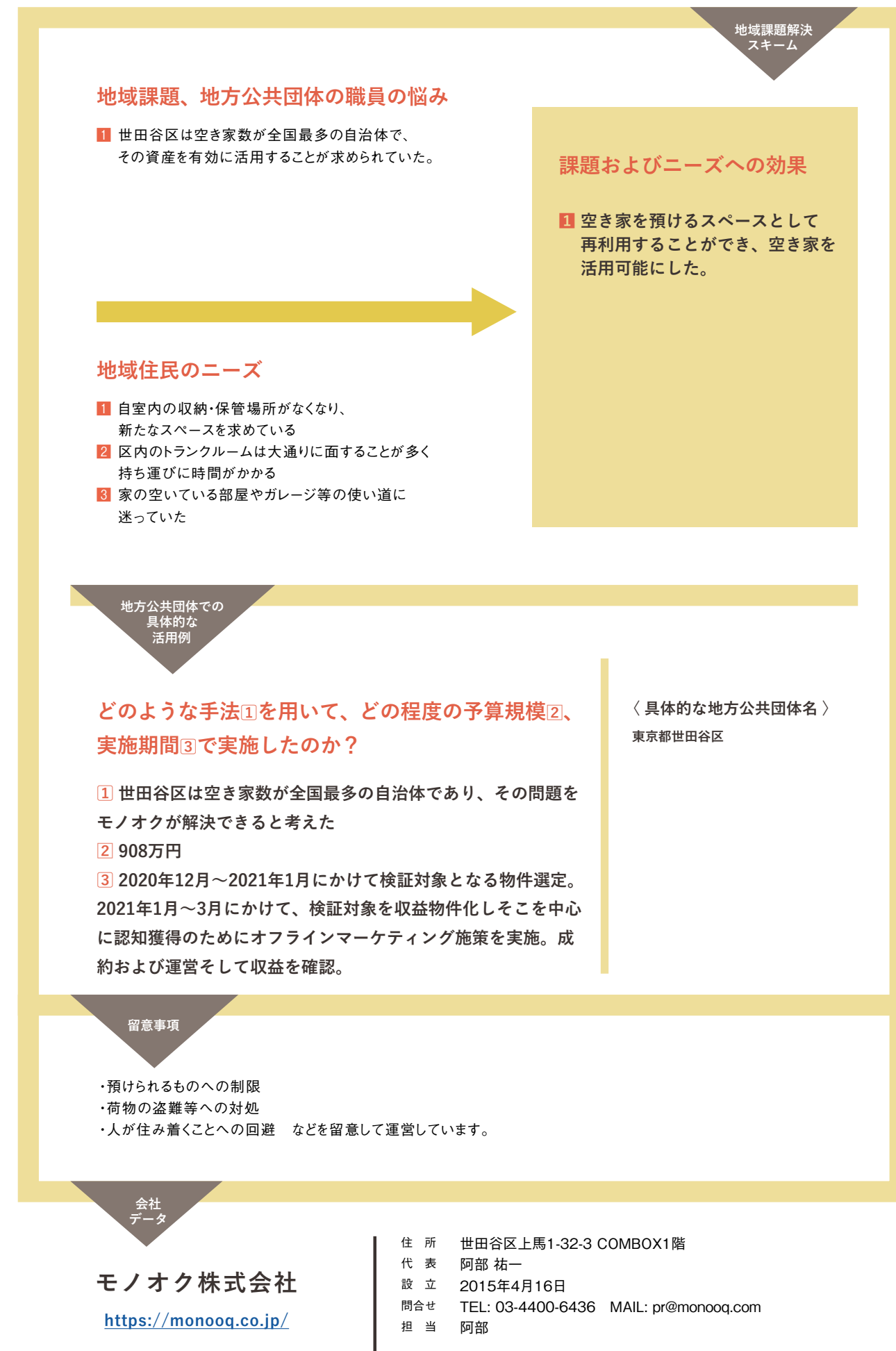
軒先株式会社

<https://www.nokisaki.com/>

住 所 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル 3F
 代 表 西浦 明子
 設 立 2009年4月23日
 問 合 せ TEL: 03-6869-3003 MAIL: info@parking.nokisaki.com
 担 当 事業開発部 地方創生・スポーツイベント担当 菅原











ONE
オーネ
Open Next Experience

サービス

ONE
(オーネ)

<https://one-odakyu.com/>

沿線にお住まいの方と様々なシェアサービスをつなぐプラットフォームです。特に子育て層の方をサポートするサービスと多数提携し、沿線の子育てを応援しています。

イメージ図



Open Next Experience

1つのIDで、次の小田急ライフへ。

暮らしにうれしい多彩なサービスが、1つのIDで利用可能に。

サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

弊社沿線の東京・神奈川を主に想定しています。

主なホスト対象者

個人のみ

主なゲスト対象者

個人のみ

特徴

ONEの強み、アピールポイント

- 小田急が厳選したおすすめシェアサービスです。

会社データ

小田急電鉄株式会社

<https://www.odakyu.jp/>

住所 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号

代表 星野 晃司

設立 1948年6月1日

問合せ TEL: 03-3349-2565 MAIL: one.info@odakyu-dentetsu.co.jp

担当 経営戦略部 和田 正輝





coconala

サービス

ココナラ

<https://coconala.com/>

得意を売り買いスキルマーケット「ココナラ」

イメージ図



Point 1
EC型で簡単購入/出品

Point 2
「オンライン」で完結

Point 3
幅広いカテゴリ



サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、行政機関

特徴

ココナラの強み、アピールポイント

- パッケージされたスキル・サービスを、約450種類以上、50万件以上のサービスの中からECサイトのように直観的にオンライン購入可能
- 幅広い悩みを解決する人に簡単にリーチできる
- オンライン完結のコミュニケーションを網羅しているため、時間場所に関係なくスピーディーにやりとりできる
- 出品者のスキル(実績、定性/定量レビュー、サンプル、返信速度など)が可視化されているので、比較しながら安心してお願いできる
- エキスパート(専門家)とオンラインで直接マッチングするので、相場より安く購入できる

会社データ

株式会社ココナラ

<https://coconala.co.jp/>

住所 東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター6F

代表 鈴木 歩

設立 2012年1月4日

問合せ TEL: 03-6417-3390 MAIL: pr@coconala.com

担当 CEO室 柳澤 美美





ストアカ

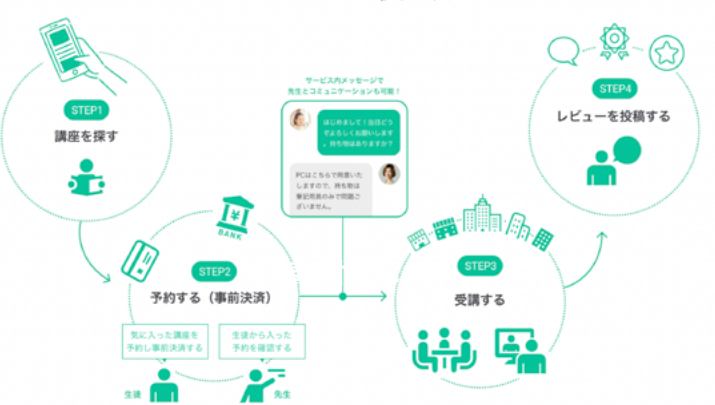
サービス

ストアカ

<https://www.street-academy.com/>

教えたいと学びたいをつなぐ
まなびのマーケット「ストアカ」

イメージ図



サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人

特徴

ストアカの強み、アピールポイント

- ストアカはユーザー登録者数60万人の日本最大級のスキルシェアサービスです。(2022年2月時点)
- 入会金・初期費用は一切かからず、1講座から気軽に学べる&教えられるプラットフォームです。
- ビジネス・ITスキルから趣味の習い事まで、約380ジャンルの講座が掲載されています。
- 受講形式は、オンライン形式と対面形式のどちらにも対応し、自分に合った学びのスタイルを見つけられます。
- ご自身の得意なことや専門的なスキルを誰かに教えたい方は、「先生」として講座を開催できます。法人での登録も可能です。

会社データ

ストリートアカデミー株式会社

<https://corp.street-academy.com/company/>

住所 東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番6号 JP no ie 恵比寿西 1F

代表 藤本 崇

設立 2012年7月17日

問合せ TEL:03-6822-6961 MAIL: information@street-academy.com

担当 味岡 美希 (広報) miki.ajioka@street-academy.com





サービス

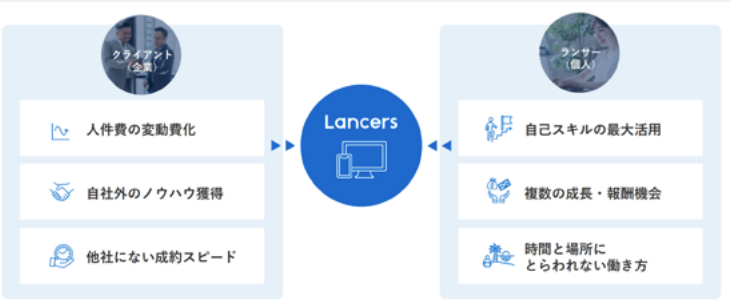
Lancers

<https://www.lancers.jp/>

仕事を受注したいフリーランスと
仕事を発注したい企業

イメージ図

オンラインだけで完結する、個人と企業をマッチングする受発注プラットフォームを運営。企業には優秀な人材を、個人には時間と場所にとらわれない新しい働き方を提供



サービス内容

利用方法

アプリ利用
ウェブ利用
その他利用

サービス提供エリア

全国どこでも

主なホスト対象者

個人、法人、
行政機関

主なゲスト対象者

個人、法人、
行政機関

特徴

Lancersの強み、アピールポイント

個人と企業をオンラインでマッチングする受発注プラットフォームです。テクノロジーを活用した新しい働き方を提供することで、個人の生活・働き方、あり方を変革し、一人でも多くの個人が働き甲斐を感じられるよりよい豊かな社会づくりに貢献します。また、129万人を超えるフリーランスとの適切なマッチングにより企業の人材不足、生産性向上、DX化促進への課題にも寄与し、外部人材活用によるイノベーション、技術革新を推進しております。

会社データ

ランサーズ株式会社

<https://www.lancers.jp/>

住所 東京都渋谷区渋谷3丁目10-13 TOKYU REIT渋谷Rビル9階

代表 秋好 陽介

設立 2008年4月1日

問合せ TEL: 070-5079-5948 MAIL: press@lancers.co.jp

担当 廣演 舞

SHARING ECONOMY

CONTENTS

06

シェアリングシティ推進協議会 ワーキンググループの成果

06-1 災害対策 モデル防災連携協定

06-2 遊休資産活用 公共施設予約管理システムDX化

06-3 関係人口 自治体向け関係人口パッケージ

06-4 SDGs SDGs マップ

06-5 働き方 シェアワーカー育成講座

contents

06

シェアリングシティ推進協議会 ワーキンググループの成果

1

06-1 災害対策 モデル防災連携協定

シェアリングエコノミーを活用した迅速かつ効果的な災害支援の提供には、災害支援団体や地域住民との関係づくり、災害発生時の対応シミュレーションなど、平時からの備えを、行政や関係団体と連携しながら積み重ねておくことが欠かせません。

シェアリングシティ推進協議会内に防災ワーキンググループを設置し、政府及び自治体と共に、シェアリングエコノミーを活用した災害支援の推進の基礎となる防災連携協定のモデルフォーム（以下、モデル防災連携協定）について検討を進め、その取りまとめとして、モデル防災連携協定を公表しました。今後は、本モデル防災連携協定をベースとして、個別の自治体様との協定締結と、協定に基づく具体的な連携の推進に取り組んでまいります。

◆当事者

市町村または都道府県、一般社団法人シェアリングエコノミー協会、認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）

◆背景・目的

毎年大規模な自然災害が発生し、災害支援の担い手が依然として不足する一方、新しい災害支援のあり方としてシェアリングエコノミーの活用が期待されています。本協定は、こうした状況を踏まえ、自治体・支援団体・シェアリングエコノミー業界による相互の連携協力を通じて、迅速かつ実効性のある、シェアリングエコノミーを活用した災害支援を実現していくことを目的としています。

◆平時における連携

（自治体）

シェアリングサービスを活用した被災者支援の検討
市民へのシェアリングサービスを活用した災害支援に関する周知啓発支援 など

（シェアリングエコノミー協会）

シェア事業者への災害支援に関する周知啓発支援
災害発生時のシェアリングサービスの活用方法、シェアリングサービスによる支援プログラムに関する情報提供 など

（JVOAD）

災害支援の知識やノウハウ等の情報提供
NPO等の被災者支援に関する情報提供 など



◆災害発生時における連携

(自治体)

現地の被災状況及び災害支援ニーズの把握、情報共有

被災者支援に関する情報共有

発災後に活用可能なシェアリングサービスに関する市民への情報提供 など

(シェアリングエコノミー協会)

災害対策室(仮称)の設置、連絡窓口機能

発災後に活用可能なシェアリングサービスに関する情報共有

適切なシェアリングサービスの紹介・マッチング など

(JVOAD)

被災地域の被害や支援に関する情報共有

関係組織との調整 など

モデル防災連携協定のデータは以下のリンクからダウンロード頂けます。

<https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2021/04/69cf985f2379c5392157043407b8b827.pdf>

◆シェアリングエコノミーを活用した災害支援の取組みについてはこちら

<https://sharing-economy.jp/ja/disastersupport/>

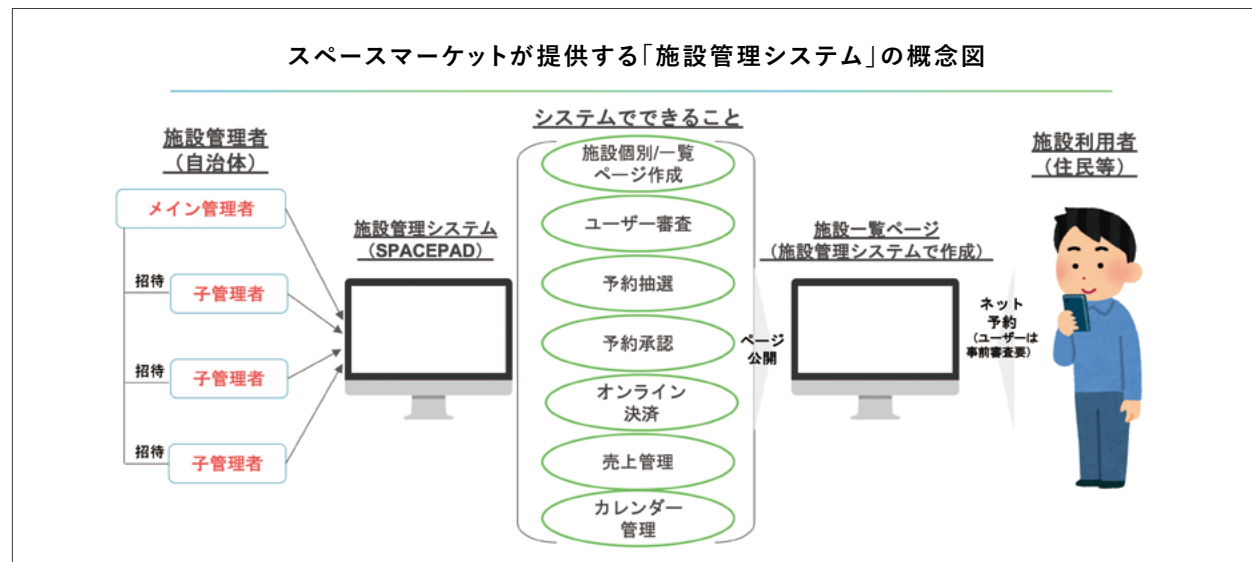
06-2

遊休資産活用 公共施設予約管理システムDX化

公共施設の予約管理システムをシェアリングエコノミープラットフォームを活用して統一し、自治体の枠組みを超えて共有することで管理面のコストダウンはもちろん、利用者の利便性を向上につながり、新たな利用ニーズを創出することができます。

<スペースマーケットが提供する「施設管理システム」で下記の公共施設を簡単に運用>

・公共施設の会議室 ・公共スポーツ施設 ・廃校活用 ・観光施設活用 等



06-3

関係人口 自治体向け関係人口パッケージ

自治体向けに「関係人口創出支援シェアパッケージ」を作成し、関係人口創出を目指す自治体を募集します。

「関係人口創出事業を行う企業」と「関係人口創出に課題感を持つ自治体」をマッチングさせ、地域の関係人口に関する課題解決を推進してまいります。

持続可能な関係人口を構築するために「滞在拠点(多拠点、お寺)+地域の仕事&旅+子育てサポート」を総合パッケージにしたソリューションプランを、シェアリングエコノミー協会が自治体との連携窓口となり提供してまいります。

<提供サービス一覧>

- ・多拠点居住サービス:ADdress
- ・お寺シェアサービス:お寺ステイ
- ・地域のお手伝い&旅:おてつたび
- ・子育てシェアサービス:AaMama

06-4

SDGs SDGsマップ

シェアリングエコノミー協会は、2020年に情報通信総合研究所と共同で「SDGs × シェアリングエコノミー」に関する調査を行いました。

その結果“シェアリングエコノミーがSDGsに多面的に貢献すること”が明らかになり、この度、よりわかりやすくSDGsと各サービスの関連性を発信していくために、2種類のマップを作成しました。

SDGsへの貢献効果

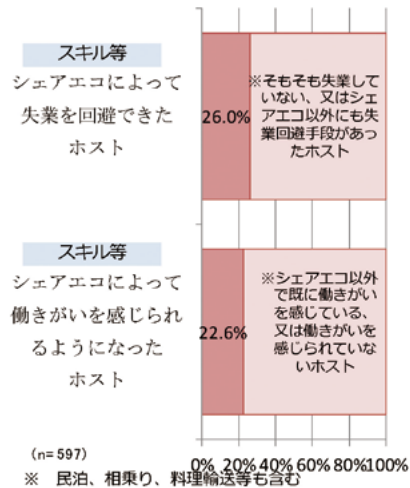
- ・シェアリングエコノミーはSDGsの多くの項目に貢献する。
- ・この一部を最新のアンケート結果(2020年10月)を用いて計測。

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
・医療・介護サービスが受けられる人の増加(医療・介護スキル)	3 すべての人に健康と福祉を
・ニーズに合う教育を受けられる人の増加(教育スキル)	4 質の高い教育をみんなに
・労働参加できる女性の増加(育児・家事スキル、クラウドソーシング)	5 ジェンダー平等を実現しよう
・失業を回避できる人(全カテゴリー)	8 働きがいも経済成長も
・働きがいを感じる人の増加(民泊、スキル全般)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・観光振興(民泊、体験スキル)、企業支援・関係人口増加(専門スキル)	11 住み続けられる街づくりを
・移動手段の確保・移動費用の減少(移動全般)	12 つくる責任つかう責任
・買い物のための移動の負担減少(買い物代行)	13 気候変動に具体的な対策を
・都市周辺部と農村部の交流拡大(全カテゴリー)、	
・新品を購入する人の減少・ゴミの減少・ゴミ処理に伴うCO2排出の減少(スペース、モノ、移動)	
・エネルギー消費の減少(サイクルシェア、相乗り)	

SDGsへの貢献効果の計測結果

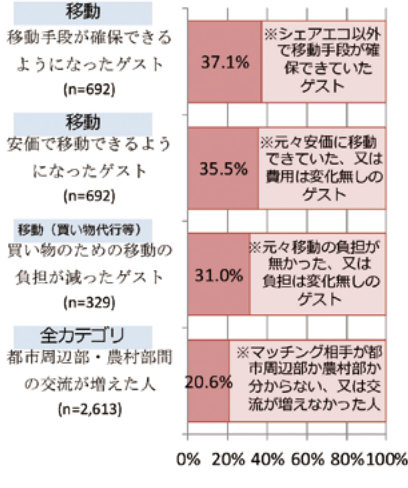
8 働きがいも経済成長も

- シェアエコがなければ失業していた（無収入になった）人が4人に1人以上、シェアエコによって初めて働きがいを感じられるようになった人が5人に1人以上おり、小遣い稼ぎや隙間時間の活用を越えて経済成長への貢献



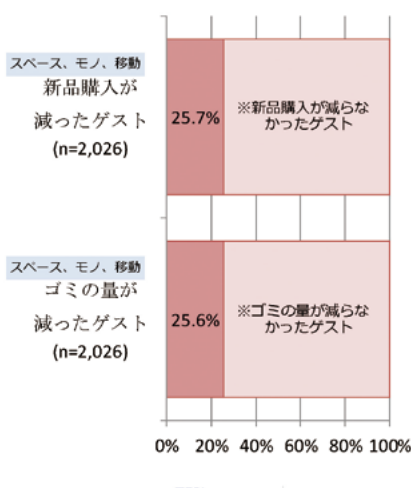
11 住み続けられる街づくりを

- シェアエコによって初めて移動手段を確保できた人が4割弱、移動の費用・負担を軽減できた人が3割以上、都市・農村間の交流が拡大した人が5人に1人以上おり、住み続けられる街づくりに貢献



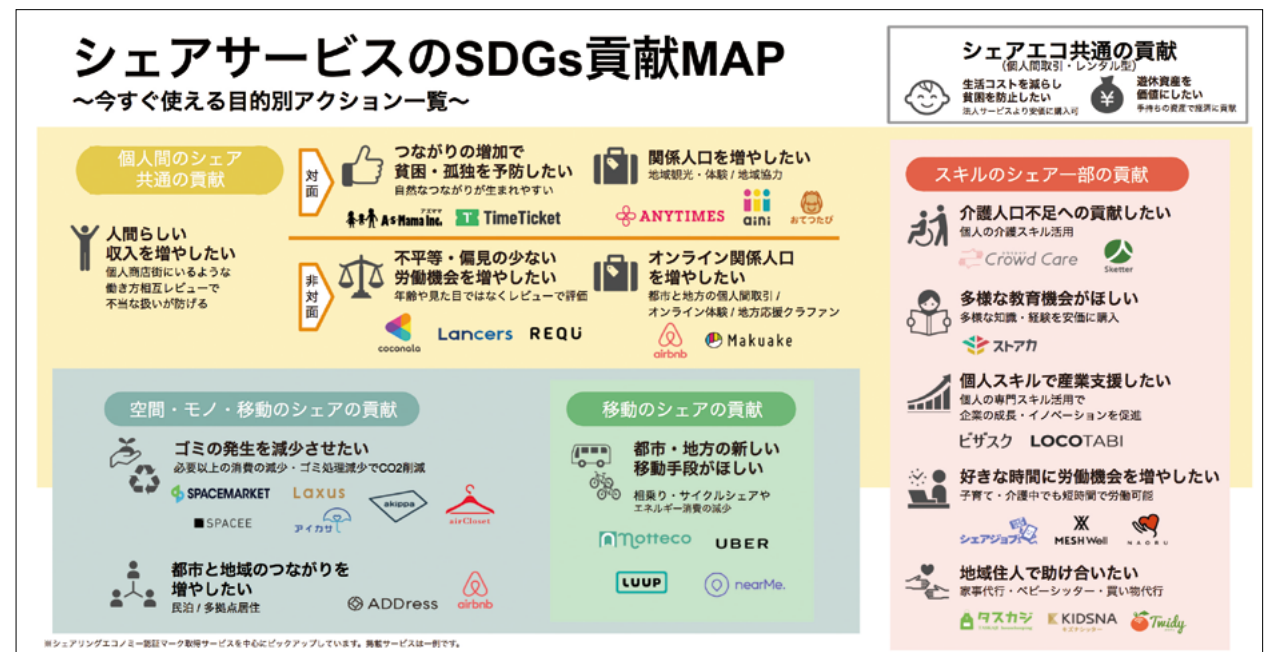
12 つくる責任つかう責任

- 単なるサービス利用にとどまらず、新品購入とゴミの量の減少というライフスタイルの変化まで生じている人が4人に1人以上おり、持続可能な生産消費形態の確保に貢献



② 各シェアサービスが、SDGsに具体的にどのような貢献をしているかをまとめたマップです。

SDGs達成の為に“今すぐできるアクション早見表”としても、ぜひご活用くださいませ。



06-5 働き方 シェアワーカー育成講座

シェアリングエコノミーを活用したシェアワーカーの働き方は、スキルをはじめとする遊休資産をオンライン上で提供するため、場所や時間にとらわれず収入を得ることができます。そのような自分らしい働き方の選択肢を増やすことが、人口減少や地域経済の課題解決の一つの手段となることを目指して、『自治体向けシェアワーカー育成講座』をスタートしました。

本講座は6ヶ月間の長期セミナーで、前半ではシェアリングエコノミーの概要や安心安全な利用法を扱い、後半では各地域のリーダーとしてシェアリングエコノミーを活用した働き方を普及・啓発するためのスキルを扱います。講座期間終了後も参加者が各地域のリーダーとなり、新たなシェアワーカーを育成するサステナブルな仕組み作りを目標としています。

2022年2月より熊本県天草市と熊本県上天草市の2自治体で全国初の試みとしてスタートしました。今後は協会のエリア支部や全国の自治体への展開を予定しております。地域内でのシェアワーカー育成に興味がある自治体の方はぜひお問い合わせください。



自治体向けシェアワーカー育成講座概要

- | | | | |
|------|-------------------|-----|-------------------|
| 第1回 | オリエンテーション交流会(2時間) | 第2回 | コンセプト設計(2時間) |
| 特別面談 | 個別に方針を固める(1時間×人数) | 第3回 | WEB販売戦略(2時間) |
| 第4回 | サービス提供マナー(2時間) | 第5回 | オリエンテーション交流会(2時間) |
| 第6回 | ステップアップ講座(2時間) | 第7回 | 成果発表会(2時間) |



参考

消費者庁：シェアリングエコノミー利用ガイドブック

シェアリングエコノミー協会は、シェアリングエコノミーのサービスを安全・安心に利用していただくためのポイントを解説したパンフレット「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」(2019年11月公表)を改訂した「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」の、企画協力をさせていただきました。

シェアリングエコノミーに興味のある方、シェアリングエコノミーをこれから利用しようとしている方など幅広い消費者の皆様の参考となるよう、消費者庁ウェブサイトにおいて公表しているほか、全国の消費生活センター等に配布しています。



シェアリングエコノミーに係る啓発用パンフレット(改訂版)
「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」(2021年10月発行)
https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_009/

下記リンクよりPDFデータでご覧いただけます。

・見開き印刷版(全12ページ)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/future_caa_cms201_211001_02.pdf

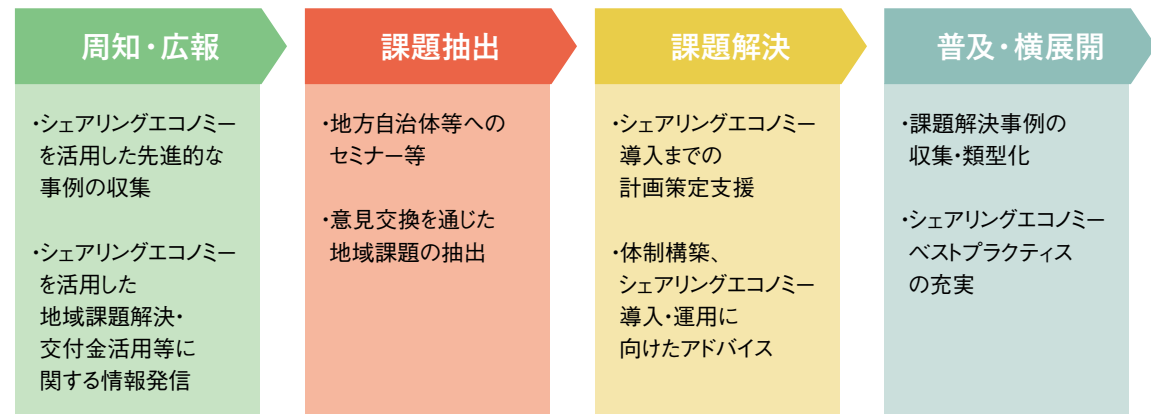
・A4サイズ 単ページ印刷版(全24ページ)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/future_caa_cms201_211001_03.pdf

シェアリングエコノミー伝道師

デジタル庁を窓口として、シェアリングエコノミーの地域への普及展開に向けて、シェアリングエコノミー伝道師の派遣を依頼することができます。

シェアリングエコノミー伝道師としては、シェアリングエコノミーを通じた地域課題解決の実績を有する専門家が中心に任命されており、これまでに多数の派遣実績があります。



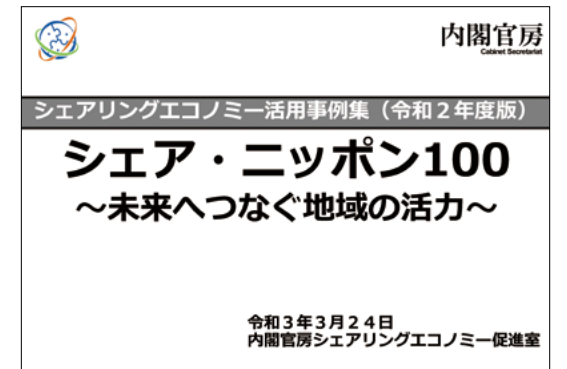
出典:デジタル庁HPより引用

シェアニッポン100

2021年3月に、内閣官房シェアリングエコノミー促進室より、地域における社会課題の解決等にシェアリングエコノミーを活用する事例を取りまとめた活用事例集が公表されています。
(全115地域・135事例が掲載)

出典:デジタル庁HP

https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20211101_policies_posts_interconnected_fields_share_eco_06.pdf



シェアサミット

毎年、シェアリングエコノミーのビジネスカンファレンスを開催しています。自治体、企業、個人などたくさんの方が参加しています。

SHARE SUMMIT 2021

2021年10月5日(火) オンラインによる開催

※2022年は11月1日および11月23日に開催予定



2021年開催実績

参加登録

5,078名

2020年は3,390名

視聴登録

3,571名

2020年は2,052名

協賛企業

32社

ブース出展企業

17社

メディアパートナー

17社

シェアサミット2021アーカイブ動画について(各セッショングラレコ付き)

<https://sharing-economy.jp/ja/sharesummit2021-thankyou>

SHARE SUMMIT 2021 メディア掲載一覧

https://sharing-economy.jp/ja/sharesummit2021_media



制作・著作

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID

TEL:03-5759-0306(代表)

E-mail:info@sharing-economy.jp